1964年（昭和39年）７月１日（水）

きょう健康都市を宣言 宜野湾市

明るく豊かな市へ

まず体育活動を活発化

【宜野湾】宜野湾市では一日午後二時から同市民会館ホールで健康都市宣言大会を開き、全市民が明るく楽しく豊かな環境の中で身心ともにすこやかで合理的な生活ができるよう市民の総力を結集するようという宣言を行なう。

○…同宣言は市政施行二周年をむかえ、あらたに市民の自発的運動の機運を高めることを目標として、市民の健康、都市の健康づくりにスタートする。

事業計画によると、市民の健康づくりのため①保健、体育活動を活発にして大きな体をつくる②時間厳行、暴力追放、悪所通行を行ないりっぱな市民になろう③交通規則を守り交通安全母の会の育成をはかって交通道徳を高めよう④合理的な生活、貯蓄奨励、社会福祉を有効してくらしの向上をはかろうーの四点があげられている。

また都市の健康づくりを目ざして環境衛生組合の設立、花いっぱい運動、下水溝の整備促進、共同墓地、廃棄処理場、火葬場の設置などを目標としてあげている。

なお大会は市長の健康都市宣言にひきつづき市民の誓いが行なわれ、市内パレードがくりひろげられる。

宜野湾市の健康都市宣言の横断幕

1964年（昭和39年）７月８日（水）

宜野湾市

誘致、再び要請決議

変更された商高設置

【宜野湾】宜野湾市議会（与波蔵賀文議長）では、七日午前十時、キャラウェイ高等弁務官、ワーナー民政官、フィンク教育部長に対し、政府立商業高校設置に関する要請決議文を提出した。これは宜野湾市内に建設が予定されていた政府立商業高校が米民政府の意向で那覇市寄宮に設置されたことに対して再度誘致しようというもの。同議会側の説明による と、高校急増対策の一環として宜野湾市我如古か真栄原のどちらかに政府立商業高校が建設されることになり、文教局、中央教育委員会の決定を得て敷地購入のための費用も計上化されているという。同要請決議文要旨つぎのとおり。民政府の意向で商高建設予定地が変更されたが、これは教育の自主性、機会均等、安全教育に反する。宜野湾市は教育環境、交通の便もよく高校急増対策に対処するには適当である。また建設予定地一帯は都計上文教地区に指定する意向も進めており、那覇市与儀に比べ地価、教育環境からみてもすぐれている。

1965年（昭和40年）１月14日（木）

促進協の発足へ

宜野湾ブロック　七月一日に合併宣言か

【普天間】宜野湾、中城、北中城の一市二村の合併は、きたる二月一日に合併促進協議会を発足させ七月一日を期して合併宣言を行なう準備が関係市村で着々と進められており、合併実現の可能性が急速に高まってきている。

○…同一市二村の合併は、さる六二年、宜野湾市が村から市に昇格したとき以来の懸案事項となっており、四年ぶりに合併への機運が高まってきたことになる。関係市村では、すでに内務局の指導で慎重な検討を重ねた結果、きたる二月一日に合併促進協議会を発足させ、七月一日に合併宣言を行なう点で一致、独自の調査と並行して合併促進協議会へ送る人選を進めており、県府からの合併勧告をまっている状態。

これまでの関係市村の動きをみると、北中城村ではすでに村三役、議員、農業委、学校長ら十氏を促進協議会委員としてあげ、議会の意思を待ちなど合併への機運は全村民の間に高まっている。中城村では、部落会、婦人会で慎重審議の結果、合併を強力に推進することで一致、促進協委員の選出にとりかかっている。

一方、難航が予想されていた宜野湾市では、さきにスタートした市独自の合併調査会をはじめ、商工会、各婦関係の間で合併への機運が急速に高まってきており、糸満、那覇などすでに合併を行なった地域の状態調査をはじめるなど合併促進協議会の参加するための態勢づくりに懸命となっている。

○…今後の問題をあげると合関係市村で議会の承認を得た合併促進協議会委員をもって同協議会を発足させ、新しい市づくりの基本構想を作成、全会派の賛意が得られた場合、再度それぞれの議会へ付託討議され、承認されると合併宣言が行なわれることになる。新しい市づくりの構想は、市町村合併促進法によって大綱がうたわれており、合併によって組織および運営を合理的、能率的にして住民の福祉増進を目的としている内容は①新市建設の基本方針②役所、支所または出張所の統合整理③文化施設の統合整理④消防、老人ホーム所その他衛生施設の統合整理⑤義務施設、保育所、厚生施設の整理⑥道路、橋など土木施設の整理⑦農業かんがい、排水施設、水道事業の整理または自動車運送事業、公営市場に関する事項⑧基本財産の造成に関する事項、その他などとなっており当面の福祉増進および負担の均等化などが骨子となっている。

1966年（昭和41年）１月17日（月）

宜野湾市

市長に聞く　この一年の施政

まず土地区画の整理

農業の機械化も進める

【琉球新聞】宜野湾市の人口三万五千人（昨年末）で毎年ふえつつある。農村から都市へと、町の様相は変ぼうつづけ激しいが、それだけに、市政運営は、山積みされている。都市合併、都市計画、公有水面の埋め立て、農業開発などで、ほとんどが未開拓のままだ。ことしは一段と飛躍が期待されるが、新年にあたって、昨年八月就任したばかりの仲宗根全一市長に、「この一年の施政」についてきいてみた。

都市計画

宇野城一帯の土地区画整理事業の工事入れは、昨年十二月二十六日に終えなければ、市としては初めての事業で四年計画で二万二千坪の土地を区画整理し、そこに道路、住宅、公園地域をもうけ、企業や居住者を誘致したい、ことしは第十八地の調査と測量をつづけ、取りに認可するよう強く要請したい。埋め立ては浦添から名護までの約六十万坪で、工事もやっと本格的である。五、六月ごろ着手の大見込みである。五、六月ごろ着手の公有水面埋め立て工事も、中城、中城村との合併は当然のことであるが、まだ市民に聞えが、年内に埋め立ての進ぷうんぷんとしてない。

公有水面埋め立て

市として、四年まで三、四年計画で認可申請を出してあるが、保留になっているので、市としては、一日も早く認可されるよう、強く要請した。

都市合併

宜野湾市の人口がよくれるがるにつれて農業を依存する人口が少なくなる。その点から、北谷までの約六十万坪の土地区画整理事業を手がける。

農業の改善

市の農業はキビ作一点ばりである。野菜、花き等までよそから運び込まれている。私は政府の推進している農業の構造改善事業にそって改革していき、もうかる農業にしたい。排水、農道の整備、農地の交換分合による機械化農業を推進したい。

市の機構改革

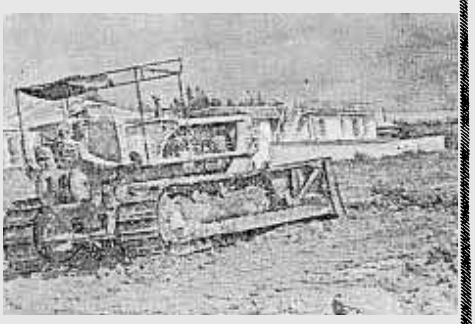
資料を準備中で、おそくとも二月までに完了したい。これは総務の部減、事務の簡素化、市の財政の事務の能率化、ことしは市政をより良くするよう、市民の福祉向上、正確さによって、市民の福祉向上に関するのが大きいわけである。市庁舎もせまいので、そはに約九万ドルをかけて来たかち建てする。

[illegible]

じんあい処理、市道の整備、水道の[illegible]

その他

公立の幼稚園がない。幼児園はたいせつなので、四月には公立二カ所が開園する予定である。公立保育所も一カ所設置中で第一カ所すったてたい。一号館にとって、農業の開発もメドをつけたい。



2、3年がかりの区画整理事業がスタートした

困窮家庭に贈り物

【琉球新聞】北中城村石平にあるアメリカン・リジョンクラブのカーター会長は十六日正午、北中城、中城両村と、宜野湾市を訪れ、生活に困っているひとたちに旧正月の金をプレゼントした。

同クラブはアメリカ在郷軍人で組織しているが、旧正月を迎え、生活に困っている家庭に総年賀金として贈った。

三市村の生活困窮家庭二十三世帯に一世帯あたり"十"と、ひとりあて二"、総額五百十八"で、カーター会長が直接手渡した。

1968年（昭和43年）１月５日（金）

田畑に大きな被害

伊佐のガソリン流出事故

水源地も使用不能

宜野湾市　補償要求を協議

【琉球新報】宜野湾市伊佐でのガソリン流出事故は米軍のパイプ補修は終わったが、パイプに残ったガソリンはいぜんと甚に流れており、民間関係、琉球開発員は後ごとし衝撃に驚いたった。地中のガソリンパイプ三カ所が破裂、流出したようで午後までにはとまるもうだ。このガソリン流出で伊佐区の飲料水水源地と田畑は大きな被害を受けた。水源地は同区一班から三班までの二百五戸（九百人）が使用しているもので災害に使用不能となった。

ガソリン流出による農作物の被害状況を調べる宜野湾農林事務員

二カ所の水源地を使っているが、一カ所では飲料水も予想されるので当面関係自治会長は五日あさ市当局に米軍からの給水を要請した。例えガソリンの流出がとまってもガソリンは水源地にしみ込んでいるため、永久に使えないという。

一方、伊佐川を伝わって流れ込んだガソリンは瀬屋敷一帯の田畑にもしみ込んだ。水稲苗代、ホイモ、セリなど約一万六千五百坪の農作物は全滅状態で伊佐川は五日午後、役員会を開いて米軍への補償要求協議、簡易水道の対策を協議する。

農作物の被害は市農林課で調査しているが収穫が出るのは四、五日あとになるようで「数万」の予想。しかし、ガソリンは田畑の地中深くしみ込んでおり、とんこの耕作にも影響するものとみられ、その面の補償問題もからって成り行きが注目されている。

農業者は五日　あさ現場を視察、マリン業務局令官に面会を求めたが、不在で会えなかった。島袋市長は「相当な被害を受けているので適正な補償にこんごこのようなことがおこらないよう善処を申し入れたい」と語っていた。

農家の人は収穫寸前の農作物を前にたなぼた式、作物を手にとってにおいをかいでいたがガソリンの強い臭気に顔をくもらせていた。田畑一帯はガソリンの臭気がただよい一帯開もする通網、めまいがするほどだった。

1968年（昭和43年）１月７日（日）

米軍へ抗議決議

宜野湾市議会

伊佐のカソリン流出事故

完全な補償も要求

いぜん部落へ流出

農作物の被害状況を視察する宜野湾市議会議員

【宜天園】宜野湾市伊佐区における米軍給油用ガソリンが流出した事故を巡りみた宜野湾市議会（古堅勝次郎議長）は、六日午後一時から臨時議会を開き、この問題を協議、現場視察のあと米軍などへの抗議要求決議案を全会一致で採択した。

全体会議は、平良朝敬市長、糸数盛一市議会議長、前原米護区長から被害状況を聞いたが、臨時議会は「まだ下調べていたが約二百坪の農作物が全滅している。しかし被害はまだ被害は広がることが予想される。結果がでるのはあと四、五日要する」と説明した。

そのあと本議員は伊佐区のガソリン流出現場や農作物の被害状況を視察した。ガソリンはいぜん水田の稲田から流出しており、議員は危険な状態をまのあたりに見て、いずれも「いったいどの状態はいつまでつづくのか」と顔をしかめていた。田畑もガソリンびたしになり、農作物は枯れはじめている。職員一行はさんたんたるありさまに「補償をほいそれとはまったくひどい」と怒りのしみついた農作物を手に怒りをぶちまけていた。

議員視察のあと午後四時から緊急臨時議会を開会、対策策を協議したが、被害額などは現在調査の調査を待つことにして、議会は米軍に抗議と損害賠償の補正を求めるべきだとして抗議要求決議文を作成、全会一致でこれを採択した。八日中にも記者説明、行政主席、立法院議長、琉球政府マリン局長に電文で送達する。

抗議文のあらまし　こんどの事件は市民に大きなショックを与えた。既度一〇〇ㄆの燃料油が四時間も部落中央の排水溝を流れ、その後既度は消防に通じた。また地中にしみこんだガソリンは伊佐区一帯の大きな地下水脈である伊佐川に流れ込み、水道を完全に使用不能にし、ふきん一帯の水田、野菜畑をよごし農作物は全滅にひんしている。さらに地下水および田畑の土壌の汚染は長期間におよぶことが予想され、その被害はかりしれない。市民の生活面は大きく脅かされ、このようなことは市民不在の軍優先策からきたものであり、本議会は厳重に抗議し、「つぎのことを強く要求する。

①このような事件の再発防止に万全を期せ（の被害が補償できる賠償を迅速かつ完全に履行せよ。

この日、社会党宜野湾市支部（宜野湾市議出）も議立法院議員（宜野湾市議出）も議会を傷害、議員とともに現場を見てまわったが「輸送パイプは沖縄をとりまいており、軍事基地があると限りこんこも続く、基地の強化性を県民はよく理解していると思うので、この際、軍事基地撤去を展開するとともに米軍に強く抗議したい」と語っていた。

1969年（昭和44年）７月９日（水）

1日に新市名検討

宜野湾ブロックの意向

【宜大図】宜野湾・中頭・北中城三市村合併は、いま新市の建設計画書を作成中だが、この十二日に同計画名、合併の形式、本庁、支所、出張所設置、各事務の移行などを検討する。

新市名、合併の形式について、宜野湾市は新市名を宜野湾市とし て、既成合併を打ち出したが、両中頭村の長所をかい自記にもどした。したがってこうした基本的な問題でつめの段階では相当議論がふっとうすることが予想されている。

1969年（昭和44年）７月15日（火）

宜野湾市長選

統一候補に崎間氏

革新共闘　桃原氏の出馬見送り

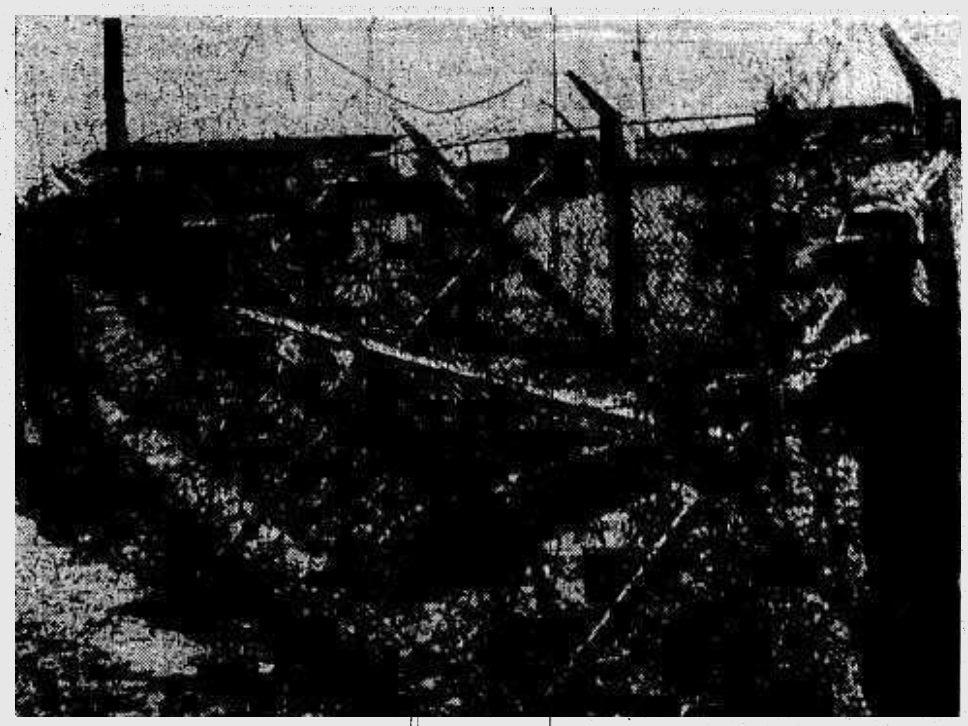
【宜大図】宜野湾市長選挙に、革新共闘会議の崎間一郎（宜野湾市議）と統一候補に宜大（社大党宜野湾支部）の桃原一郎氏（社大党宜野湾支部）の二人が立候補を表明、竹国氏を含めて三人になった。社大党宜野湾支部は十二日、宜大支部の桃原氏を決めたと発表している。革新共闘は崎間氏を決めたとし、革新陣営が崎間氏を決めたことに対しているので、両者の対決は明らかで、宜大支部は一致して崎間氏をバックアップすると発表した。

四人では、はじめ革新共闘会議の人選が難航、ねばりにねばっては撤退との動きもみせたのであるが、社大党としては現職氏の出馬を決めていた。しかし、革新陣営が崎間氏を決めたとの二人に対して、革新陣営の争いになると保守陣営の利をしめられるとして、今は桃原氏をおろしたものの。

これについて宜大支部長代行の中山前氏は「私たちも革新共闘会議に対抗している。従ってすべての行動はいうしない。崎間氏が決まったので社大党としては同氏打ち出せる試験から崎間候補に全面的に協力、桃原氏の辞退は最後まで」とした。こんどは共闘会議の二人としてこれをうけて選挙に取り組んでいくこと強調した。

なお、宜大支部、社大党宜野湾支部役員、青婦人部長が選ばれた。いっぽう、崎間共闘はまだ人選にもたついている。問題点の政策会議は十二日、出馬を表明した。けっきょく、人選はふりだしにもどったかっこうだ。一部では必ず対抗者を立て、選挙戦を戦っていくといっており、十六日までには対抗者は確定するもよう。

1970年（昭和45年）１月６日(火)



〝われわれの戦いに向けての準備とわかってはいますが……〟苦笑しながら、有刺鉄線をはりめぐらすハチマキ姿の軍雇用員（普天間海兵隊基地で）

普天間海兵隊航空基地のある若い海兵隊員は「クリスマス・パーティーのときは、あんなにいっしょに楽しくやったのに…」とハチマキをしめて黙々と働いている女子従業員を複雑な表情でながめていた。

米軍関係者によると、各基地や職場には、各軍の司令官から「沖縄従業員に対して刺激的な行動や言動は、絶対に取らぬように」と厳しい指令が出されている、という。

普天間の海兵隊基地では、午前八時から、八日からの四十八時間全面ストと過激派による基地突入にそなえて各ゲートに有刺鉄線でバリケードをつくったが、その作業をするのも、ハチマキ姿の従業員。ある従業員は「古参の職員でバリケードをつくっていますが、これがわたくしたちの〝戦い〟にそなえるものであるのかと思うと、やり切れません。しかし、生活のためには、働き、戦います」と語っていた。

米兵もなれっこ

嘉手納基地

【嘉手納】嘉手納基地では約五千人の軍雇用員のうち約二千人の組合員が初からハチマキ闘争には いった。赤いハチマキには英字で「NO・RIF」（首切り反対）と書かれている。業長たちは昨年のハチマキ闘争について二度目とあってはとんだなれっこの感じ。基地内では大型トレーラーの運転手がハチマキをし、助手席に業長ひとりがすわり、荷物を運搬。基地補給部隊では数人の従業員がハチマキをして食料品を積み込んだりしているのを、監督の米兵たちは苦笑いしながらながめていた。

1970年（昭和45年）１月８日（木）

一斉に全面ストに突入

″もう後にひけない″

75カ所でピケ、基地マヒ

全軍労

全軍労に組織される基地労働者二万三千人は、八日午前零時を期して一斉に四十八時間の全面ストライキに突入した。米軍機関のかなめ、太平洋のキーストーンの米軍・空・海兵・海軍基地各職場でこれだけの規模で全面スト闘争がなわれるのはじめてのことであり、米軍基地の機能に大きな打撃を与えるものとみられる。全軍労は、八日からの第二波に引きつづき、第三、第四波の反撃態勢をかけ「生活を破壊し、生きる権利」をうばいとった米軍当局に対決する。八日午前零時、米軍基地ゲートの各職場は、ピケが張られ、その中に大きな影響をおとしている米軍機関は、開始後ほぼかねた全軍労の「実力行使」反撃態勢決起大会」は、七百年来六時半から宜野湾市民会館前の広場で、全軍労二万三千人が組織をあげてストに突入する前の最十七時間の決意を固め、ストによる闘争宣言を叫び合った。

大会は、中島副委員長の開会あいさつではじまり、識名医師会のあと、上原副委員長があいさつ「われわれは、最後まで米軍の誠意ある回答を期待していた。これまでの交渉から明らかになったのは、われわれが最終の手段であるストライキに訴えて米軍の反省をうながすほかない。もう後にはひけない。不退転の決意をもって戦い抜こう」と述べ、二万組合員の結一と団結を呼びかけた。

このあと、友寄有限社長の経過報告があり、激励あいさつに立った県労協の太田昭郎議長は「沖縄百万県民は、二十余年間にわたり、米国の植民地政策のもと苦渋の連帯の苦しみをなめ尽くしてきた。軍布也や労働組合を奪い、基地の金網の中で軍労働者は苦しい戦いをしてきた。いまこそ日米政府の責任を追及し、人間回復の戦いをめざして全軍労組員の奮闘に立って戦わなければならない」とあいさつした。このあと、冠ストローカンを採択、がんばろうなど労働歌を斉唱し午後七時十五分散会した。

米軍基地の各ゲートは、七日午後五時すぎからバナマキをはじめた組合員によってピケが張られた。米軍基地とその周辺は、早朝から、ハナマキをもった組合員のキャンプ・シュワブの海兵隊基地の二百三組合員から四日午前零時のSOS闘争（緊急闘争宣言）までの約七十五カ所の職場、ストに入った。

八日午前零時からは第二波に入り、各組合員約二千人、政府機関二百人の交渉部員が参加され、米軍基地は全面的麻痺状態に陥った。

八日午前零時現在、ゲートの前で全軍労ゲート、那覇軍港ゲートの各職場は、ハナマキをもった組合員約千人に上る。嘉手納ゲートの各職場は、ハナマキをもった組合員約二百人に上る。嘉手納ゲートの各職場は、ハナマキをもった組合員約二百人に上る。嘉手納ゲートの各職場は、ハナマキをもった組合員約二百人に上る。

1970年（昭和45年）１月10日（土）

軍事支配粉砕に闘争拡大

やはり米軍のカベは厚かった――第二波四十八時間ストをふまえてひらかれた九日の全軍労と米四軍労働委員会の団交は、話し合いの糸口さえつかめず決裂した。この日、宜野湾市普天間開放地での総括大会で二日間にわたる全軍労のクビ切り撤回第一波実力行使は終わったが、あいさつに立った上原康助委員長は「情勢はきびしい。いっそう団結を固めて、力をゆるめることなく第二波に向けて態勢をととのえよう」と全組合員につぎの戦いへの総決起を呼びかけた。小雨と寒風の中、不眠不休の四十八時間を戦ってきた組合員たちは大会終了後、スケラン陸軍司令部までジグザグデモ「不当クビ切り撤回」「要求貫徹まで戦うぞ」と口々に叫び、いち早く第二波の構え。厳しい情勢の中で火ぶたを切った基地労働者の〝生活を守る戦い〟は長い道のりになりそう。

上原委員長は団交の経過を報告、「米軍は再びわれわれの要求を蹴った。全軍労の戦いは幕をあけたばかりだ。第二波、第三波を構えるなかで、米軍があくまでも一方的なクビ切りを押しつけてくるなら、もはや解雇撤回にとどまらず、〝アメリカは軍事支配をやめて沖縄から出ていけ〟という闘争を組まなければならない」とはげしい口調。

中南部、あるいは北部の米軍基地ゲートのピケ場場から総括大会に駆けつけた組合員、支援団体、労組員らも、団交経過の報告に、「異民族支配の冷酷さを思い知らされた」「基地労働者だけの問題ではない。復帰をまえにどんな犠牲を県民にしいてくるかわからない。県民的な戦いで軍権力をはねのけよう」と怒りを爆発させる。はたして第一波四十八時間ストを締めくくる総括大会は休む間もなく第二波への突破口となった。

上原委員長は、「軍権力の不当弾圧をはねのけ、大量クビ切り撤回、生活防衛のため、組織の総力をあげて第二波に取り組もう」とこぶしを堅く握り〝がんばろう〟の音頭をとった。

大会のあと参加者全員が「不当クビ切り撤回、人減らし合理化粉砕」と染め抜いた横幕を先頭に街頭デモに移ったが、どっとあふれ出た人波に普天間からスケラン陸軍司令部に通ずる5号線は約一時間にわたって完全にしゃ断された。墓マル、全共闘など過激学生三十人が加わったがデモに移ってすぐに機動隊にサンドイッチ。ほかの労組員たちも道路いっぱいジグザグをくりかえして気勢をあげたが、スケラン司令部前に出動した機動隊との衝突はなく平穏。

司令部の建物のかげや二階の窓から米兵らが見物するなかを拡声機を司令部に向けて「不当クビ切りを撤回せよ」、「退職手当てを増額せよ」、「第二波、第三波で戦うぞ」と力強いシュプレヒコールをくりかえした。

支部と、保養地の嘉間ビーチで働くスベ シャルサービス 嘉間支部では、これまで足並みのそろわなかったストが全軍労本部から支援にやってきた四十人の説得によって、八日からの四十八時間ストに全員（五十二人）が参加した。

支援団は七日の晩から深夜にかけて五十二人の家庭を個別訪問してスト参加をよびかけ、はじめての全員スト参加を実現した。軍側では、八日午前七時から全員をトラックで運ぶことを計画、嘉間支部のいる各部落をまわったが、所定の場所にひとりも現れなかったので、空車のまま基地に引きかえした。九日午前十一時には、全軍労の支援団と支部の五十二人が極原公民館に集まって、こんごの全員スト参加についての総括討論会を行なった。なお、教職員会の大宜味小中支分会と国頭中学校分会が全軍スト支援のために参加した。

1971年（昭和46年）２月10日（水）

宜野湾ブロック

十一月合併実現へ

煮つめはこれから

合併協議会　四時間も堂々めぐり

【宜野湾】宜野湾、中城、北中城三市村の合併促進協議会総会が九日午前十時から宜野湾市役所ホールで開かれた。午前中、これまでの経過報告と予算承認のあと、午後の全体会議で合併の時期と形式について協議、延々四時間の話し合いの結果、ことし七月一日をメドに合併の作業をすすめることを確認した。

同市村の合併問題は、促進協ができてから六年。それ以前から話がすすめられていたが、各市村の思惑がからみ、遅々として進展しなかった。「宜野湾市内」では「ヘドロのような合併問題」との声も出たほど。この日の総会でも現行の合併促進法によって住民一人に対し三万の特別交付税の交付のほか、新市建設への優先的な庁舎など復帰以後より最位であるとの説明がくり返し行なわれた。

しかし、現行法が復帰して後も継続されるかどうかの保障がない、それに住民へPRする期間が復帰まであとわずかしかない。七月一日をメドにしてもすでに七二年度予算は組つまっている時期で、住民説得への努力に欠けるなどの意見が出て結論は常々めぐりをした。あげくは七月一日の合併メドがつかなければ促進協は解散すべきだとの意見も出た。

このような行き詰まりの総会に政府総務局地方課の大仲地課長が出席「合併は復帰対策のひとつであり、市町村で総合的な対策を立てるためには必要な事業である。合併問題は現地の問題でなく、具体的な援助にきている。復帰すれば現在政府が行なっている社会福祉事業が市の責任になる。このため一市で行なうより三市村が合併、共同で行なった方が便利である。また、単に合併するだけでなく、新市計画によって開発が行なわれれば新市の新しい力も生まれる。これから本土政府を相手に陳情運動をしなければならないことがたびたび起こる。その場合でも従来の二十五年間の格差是正だけでは力が弱い。合併による新市計画の既成事実で陳情すれば迫力もでる。合併すれば名護市のように大幅な予算の投入ができる」など説明が行なわれ、要は指導者の英断であることを強調した。

このため、行きづまりの総会は綱入合併か対等合併かの形式については今後に煮つめることにし、一応とれまで確認された七月一日をメドに合併をすすめ、遅くとも予算編成の更正の効く十一月三十日までに合併を実現させることを全会一致で確認した。

合併問題について協議する合併促進協議会総会

1971年（昭和46年）２月11日（木）

"沖縄に核兵器"

久保防衛局長　参院予算委で表明

沖縄の米軍基地に核兵器があるかどうかは一昨年暴露されたメースB以外は公式に明らかにされていないが、十日の参院予算委で防衛庁の久保防衛局長は沖縄のナイキ・ハーキュリーズに核弾頭が装備されていることを前提として答弁し注目された。政府が公式の場で、沖縄に核兵器があることを、具体的に明らかにしたのはこれが初めてである。

久保防衛局長は、社会党の上田哲氏（全国）のナイキ・ハーキュリーズ撤去問題についての質問に対する答弁のなかで「米側はおそらく核弾頭をつけている防衛ホーク一大隊にしている。だから核弾頭をとった場合は、もう少し（ナイキ、ホークの）数をふやしてほしいという希望が以前あった」と述べた。

ナイキ・ハーキュリーズが核弾頭を装備していることは、沖縄現地では半ば"常識化"しているが、久保局長の答弁はこれを再確認したものと受け取れよう。

米側はこれまで、原子力法（マクマホン法）に基づき、核兵器の存在の有無については本土領域以外はいっさいいえないことになっており、沖縄の核兵器についても具体的に明らかにしていない。

このため、沖縄返還時に核兵器の撤去（核抜き）が実現されたかどうかは具体的に証明されることはなく「日米間の信頼関係によって、核抜きを確保するしかない」（外務省筋）というのが日本政府の態度である。

核弾頭の存在を前提とした久保局長の答弁は、返還時の"核抜き"の確認が得られるかどうかとの関連で尾を引きそうだ。

七九％が欠勤
ストで米軍発表

米陸軍情報部は十日午後、一全軍労のストに伴う沖縄人従業員の欠勤率は七九％であった」と発表した。これまで米軍が発表した全軍労ストによる欠勤率の最高は六〇％であり、こんどのストではこれをかなり上回った。

一、基地の機能麻痺状態が続いているが、政府は現段階では、ストを目的にしない、職場放棄、官と折衝するような沖縄式では対打開がどうしても困難である。いまこそ政治力を発揮しなければならない重大な時期に直面している。

1971年（昭和46年）２月26日（金）

急ピッチに進められている宜野湾市内の建設工事

＝宜野湾＝

建築ブームに沸く

復帰後の思惑からみ

今年すでに150件の申請

【宜野湾】全般的に建築ブームが続いているが、宜野湾市でも昨年後半から市内で建築工事がめだっている。72年復帰を間近にひかえ金融関係の住宅ローンが活発化したほか、復帰後の物価上昇の思惑もあって、ここ数年、宜野湾市内の建築ブームは続きそうだ。

昨年十月一日から翌年二月末までに建築業務の届出を提出している宜野湾市消防署の資料によると、昨年暮れまでに百九十五件、ことしは二月二十日までに百五十八件の新申請を処理した。手続きの不備で宜野湾市建築課や琉球建設局で突っ返されたものをいれると日に八件前後になるものといわれている。

建設業界は、宜野湾市の中心部青葉間が大半を占めているが、我如古、真栄原の5号線沿いの地で売り住宅、大山1号線沿いなど全市にまたがっている。とくに真栄原の区画整理の済んだ開放地の建築工事は急ピッチに進められている。昨年七月全軍労大会が開かれたあと独の原因は一面見渡せたが、ごとしの大会の跡は、一部しか見渡せないほど建て物がぎっしりとなっている。建て物もかなり豪華で、他市町村から建築の参考にするため、見学に来るほどユニークな建て物もあり、宜野湾市の自慢のタネとなりつつある。

これらの建築ブームは、金融関係が七二年復帰をひかえ補償費に付け資金の計画開化のため、貸し付けが活発化したのをはじめ教職員会の住宅建設資金、市町村共済会の融資などがあげられている。そのほかに現在の建設費三・三平方キロ（一坪当たり）が内部造作のない場で約三百七八十万、普通の住宅で四百五十万に対し（建築すれば六百万円）という上昇が予想されている。そのためこれまでの古くなった木造家屋を取り壊わし、ネクタロック建築に改築するところもたいめだっている。また、二階、三階の増築もこの建築に進行しつつあるとみられている。

建築業界は、熱気に沸きたっているが、一部には資材の不足などから建築業者の間でトラブルを起こしているものもあるようだ。

また、これらの新店舗が人口の密集にともない多くなり、広い土地を求めて建築する新店舗ども多い。

これらの建築ブームで賃貸の市場よりの土地賃貸は坪当たり月二千五円といわれている。ある商店主は一坪当たり百五十ドルいつでも買い取るのだがと話している。土地を処分する人はほとんどいない。この建築ブームで宜野湾市内の土地価もかなり値上がりしているようだ。

静岡県大井川町の議員団が来沖

宜野湾市と交流

宜野湾市と交流を深めている静岡県大井川町の議員団八人の視察団が二十五日来沖宜野湾市を訪れた。大井川町と宜野湾市はこれまで書簡交流を通じて提携している。

一行は二十八日まで滞在、中南部の開発視察のほか開発問題を視察する。

が、今後、開発問題を通じ交流を深めるほか姉妹都市の締結なども計画し、視察団はその調査のため来沖したもの。

1971年（昭和46年）６月４日（金）

進まぬ中部市町村合併

復帰を目前に
実現が危ぶまれる

七月合併お流れ？

中部地区の市町村合併計画図
ふと線が合併ブロックの境界

住民福祉の増進を図る観点から行政区域を合理的、能率的に組織、運営する目的で各地で市町村合併の動きが高まっている。とくに復帰を目前にして、これ迄、民主的な地方自治体の行政事務の増大するにともない各市町村合併に期待が寄せられている。中部地区では宜野湾市、中城村、北中城村の三市村をはじめコザ市と石川市、北谷村、嘉手納村と読谷村、具志川市と勝連村、与那城村、石川市と恩納村、金武、宜野座村、さらに浦添市と西原村などの合併問題が打出されている。しかし、各市町村とも今までの「合併問題は一日延しでなるべく」の現状、そこで各市町村の合併の動きに問題点を探ってみた。

宜野湾ブロック

宜野湾ブロックの合併について議会で表明されたのは去年。話がでたのは去年からで、宜野湾ブロックの合併については、「なにも合併しなければならない理由はない」という抵抗面だけがあって、合併話に進んでとして、議会は議員になってやっと促進協議会を議員出した。それでも合併問題の進展はみられなかった。琉球政府機構改革の行政区域の再編成を適用、琉球政府の行なっている社会福祉事業は地方自治体の責任とすべきだ、という方針が出されたことから、合併問題は一応宜野湾市の条例を適用すれば、新しい方法を見つけて」との方針を出した。この方針は❶すべてをご破算にして合併した場合は事例などすべてを考えなおす必要が生じ、当時は一応宜野湾市の条例を適用するため❷個人合併のほうが賛成が多いなどの理由から、中城、北中城両村民の感情的な抵抗を予想されるので、新市名については三市村で協議のうえ決定、新しい市村で発足させる❸議員の身分は今期の継続として、五十八人の議員

大城・北中城村長　崎間・宜野湾市長

で、議会は議員定数の二十七人に減任期中の議員分を退職金として支払えば、予算上の問題はないとの理由としている。

ところが中城、北中城両村の場合は違った事情がある。両村には石川基地反対同盟という十数年による強固な反対運動がある。中城村議会は五人、北中城村議会は三人の代表をだしているほどの強

石川基地反対同盟は「もし中城村が宜野湾市と合併する場合は、勝連村とコザ市に個人させてほしい」という陳情書を出している。

そのため両村とも合併に傾き

1972年（昭和47年）５月２日(火)

〝中国しらす〟を輸入

宜野湾市養殖研究所

高値の本土ものから鞍がえ

〝年二万トン入れたい〟

崎間市長　将来性に自信

【宜野湾】沖縄の養殖業界に待望だされたんかい、宜野湾本土の〝しらす〟の品薄で大変な高値をよび、沖縄の一般養殖業者は緑豊のピンチに立たされているという。その打開策として宜野湾市では、市養殖研究所のしらす中国から輸入することにしている。ここ数日中にはこの海産する運び。品種も本土産に劣らない同じといわれ、養殖業界の救世主として期待されている。

しばらく、一部宜野湾市長の「来年が勝負」と中国産のことに期待をかけている。

宜野湾市の養殖業界は、復帰後、沖縄の基幹産業育成との目標で、静岡県大井川町と業務提携で出発した。当初、予定していた本土産しらすが思うにはいかず、高級イタリア産しらすが多いられたことが成長が遅く、そのうえ養殖技術にもミスが生じて市の経営は赤字。この野心的な市ぐるみ消費をしばられた。このための市当局は大井川町との提携をとりやめ、独自で研究所の事業を運営してきた。

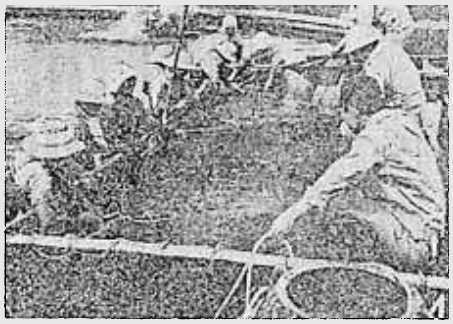
ところが養殖業界は、しらすが適当な値段で手にはいるか、どうかが問題だといわれている。さいきんは本土でも慢性的なしらす不足で、キロ当たり十六、六万円（約五百円）という高値。沖縄ではおもに台湾から輸入しているが、ここも海流の変化で、しらす不足をきたし、輸出を規制しているといわれ、高値でもしらすが手にはいればいいという状態で、一部の養殖業は倒産寸前のピンチという面さえ聞かれる。

宜野湾市には、昨年の復帰直前から「しらすの入手が第一のカギ」との考えで、しらすの輸出先を視察してきた。中国にはかなりのしらすがいることがわかり、輸入のあっせんを続けていた。さいわいにも宜野湾市は沖縄でも数少ない日中友好協会の会員（正会員）で、本土の同協会を通じ、しらすの輸入を働きかけてきた。その結果、本土に輸出する一部を宜野湾市にも分配することになったもの。

値段は昨年暮れのキロ当たり百三、四十円ていどだったものを、今年は三倍ぐらいで、同じ値段で手に入れたいと考えている。品種は学名アンチョビ・ジャポニカといわれる本土産と同じ系統内で、花じたものとみられており、気候条件のあまり変わらない東洋産だけに本土と類似がみられている。

なお、関係者となった宜野湾市のイタリア産つなぎは、三月いっぱいまでに八千八百六十二キロ、金額にして三万五千八百六十九ドル分を荷揚げした。関係の方面は沖縄市にはたらく、福岡、関西方面に輸出されている。まだ、成上げのつなぎもかなりいるとの。

崎間宜野湾市長の話　養殖業はしらすの入手が勝負であり、中国産しらすが確実にはいることがわかれば、宜野湾の養殖研究所は前途明るい。ことしの本土はわこしのえ、一般の養殖にもなるはずであり、中国にもっとみたいと考えたい。本土では冷中ボイラーをたいて水温を調節しており、それでも問題があるのだから、沖縄の養殖水産業とは比べ物にならない。



市職員を動員、水あげする宜野湾市のうなぎ（４月25日）

1972年（昭和47年）５月２日（火）

円 誘らしげに沖縄入り

アメリカ世からヤマト世へ

世替わりを象徴

住民 実感のわかない540億

円さわって米ドル。為替機の一瞬間に、千六百円七千六百の巨額を、まるで屋根やわけで、経済大国ニッポンの、そのの力を誇示するかのように、ゆったりと、無頓着に。繁栄の中にも消れ去りがましいがこれる繁栄の「敗戦」。いつもの沖縄が失せた警備陣力の米兵人。コンテナの陰、壁、柱の陰、視線の交錯のなかで、「那覇軍港ゲートを出るとき、思わず胸がドキッとした」。「長髪人」もまぼろし。「百四十億円」といって、つかの間の夢。「復帰前にいちばん重がかかった」。「アメリカ世からヤマト世へ」を象徴する日の「実感」。「われわれには縁遠い話ですな」と皮肉を言う。「円の洗礼」。

朝なぎ

午前6時5分、白銀丸一行が那覇軍港ゲートを出た。ターミナルビルの屋上にはカービン銃を持った警官が目を光らせる

1972年（昭和47年）５月15日（月）

きょうから円交換

ドルから円へ。通貨交換は沖縄住民を対象に十五日午前九時から全琉百九十カ所の金融機関、特設交換所で一斉に始まる。交換レートは「一ドル＝三百五円」。この日から二十日までの六日間にわたって沖縄で流通している一億ドル前後の"通貨"が総入れ替えされるが、同期間中は国際通貨史上でもまれな、円・ドルの併用流通が出現する。

流通ドルは昨年十月八日の時点で確認したものが一億三百十万ドル、その後の増加分を考えると一億一千三百万ドルと推定されている。これら現金はじめ個人預金は一ドル＝三百六十円の旧レートと比べ一七・八五％減価する。

また、昨年十月八日に確認された個人の現金預貯金五億六千九百万ドルは旧レートとの差額が補償されるが、それ以降ふえた個人、法人のドル資産などは差額補償がなく、三百五円で跳み替えられるため、沖縄経済の規模や購買力はそれだけ縮小する。このような通貨切り替えは、復帰後の経済活動に深刻な打撃を与えることは必至と見られ、"三〇五円復帰"のかげりは長く尾を引きそう。

通貨切り替えは、沖縄にとって戦後、これが五度目。交換期間は十五日から二十日まで。毎日午前九時から午後一時と、午後二時から同四時までの二回にわけておこなう。二十日午後四時以降の交換や取り引きは、すべて実勢の相場でおこなうことになる。

1972年（昭和47年）５月15日（月）

岐路に立つ大衆運動

第一部　混迷する組織

<1>

大衆運動が組織化される時、運動の中核をなすのは組織された労組や団体だった。ところが、復帰の日を「出発の日」と位置づけ、ゼネストまで提起してきた各組織は、直前になって大きく後退した。それは、復帰運動に突き進んできた組織の「混迷」といい、明日への闘争を模索する「停滞」した状況ともいわれる。復帰によって職場を失っていく民間労組員、全軍労の混乱、さらには多くの組織が本土の中央組織に系列化していくなかで続一行動をつづけてきた沖縄での組織の横のつながりに大きな変革が生じてきた。こうした「混迷する組織」の実態からルポする。

米国の覇権による軍事支配の歴史に終わった。ひたすらに「復帰」をスローガンにかかげた"神縄"のたたかいは、この日から大きな転換期をむかえた。二十七年間の沖縄闘争のエネルギーは、日本本土からの分離、米軍のアジア戦略の軍事拠点のなかから「祖国に帰る」闘争だった。過酷なまでに厳しいかつて軍事拠点に、県民の戦いは常に「反政」「反権」という厳しい和平からの"逃げ場"の行動をしいられてきた。戦いは、いつでも県民側という"外側"からの圧力に対する民衆の姿勢となって現われた。それは、県民が闘争への権利の行使を考える余地さえあたえないほど苛烈の連続だった。ところが、県民側の支配が消え、日米の恒久的な軍事拠点となる「屈辱の日」がスタートとした時から、沖縄の戦いは過去の逃げ場だけの大衆運動から、ひとりひとりの権利意識に根ざした「たたかいの権利」が要求されるだろう。岐路に立たされた沖縄の大衆運動を、過去の闘争をふり返り、今日の現状を追いつつ、組織の現状を追いつつ、あすへの戦いを考えたい。

「消え去った本土への幻想」

「私たちにとって、復帰は職場を奪われるものだけだ」、職業紹介所につめかけた失業者たち。「若くもないし、これからは厳ってくれるところもありませんよ」と十日目の解雇を前に考えこむタバコ会社の中年の婦人。

復帰による企業の解雇倒産、そして統合や合理化、全軍労の大量首切りをはじめ、多くの人たちが職を失い、路頭に迷っている。働く労働者として復帰を願い、沖縄の大衆運動を先頭になってたたかってきたひとたちである。

長年、県民の目標としてたたかわれてきた復帰運動には"本土への幻想"が強く根ざしていた。六九年の日米共同声明以後、反戦復帰、質的に変わってきたとはいえ大衆運動に参加してきたひとりひとりの意識の中に、この幻想が消え去ってはいなかった。しかし現実に到来した十五日目、その幻想は打ちくだかれ、実感としてこんな復帰を要求したのではない」という感りとむなしさが県民の心の中に広がっている。それは労組員の半数強である。その時、同社労組は、たった二年でもいい、通関業務ができるまで、職場を確保しようと、退職金や自己負金を出さない、会社と交渉して妥協を勝い取り、自主経営して来た。当時、全軍労の三千人クビ切りもあり、民間企業の倒産、争議さえも復帰不安が出はじめたところで、みずからの職場を失った人もいる。

十月二十三日の定期大会で提出された運動方針で、雑居には、自主経営して食いつなぐ随意に、身の振り方を決めようーというのがみんなの気持ちでした」と、組合委員長の石川勇さん（三五）は語る。

八十人もいた従業員の中から残ったのは四十九人。労働者が「自主経営」にまで追い込まれ、さらには、大衆運動の取り組みへの自己批判を含めて組織の苦悩が全面ににじみ出ていた。

「70年以降失業者は年々増加」

雑居では「労働者でありながら、雑居にも参加しなければならない きびしい現実」を含めて、「大衆運動にも、十分取り組めなかったことは県民の一人として自己批判しなければならない」としている。今後の方針では「われわれの運動は、まず生活安定であり、復帰後の身分保障要求に、日本政府がどう対処しているかを見抜く必要がある。さらに自衛隊配備、ドル・ショックが、生活にどうはねかえってくるかを、全組織一丸となって、真の価値ある復帰実現のため運動を展開しよう」と強調した。

十五日付で退職した通関部門やタイプ部なども二十六人のうち、再就職が決まったのは一人もない。女子職員の久手さん（三三）は「職安にもいったが、適当な職はありません。本土にでも行ったら…といわれたけど、その気になれません」と語る。"失業して恥ずかしいから…"と、名前はいわず、うつむいた。独身の若い人たち（八人〇歳）。その三〇歳の中で、全通労組は活動も活発だった。

三千人のうち、局労組は約三（男四人、女二四人）は、本土に就職する予定だという。その中には組合委員長の石川さんもいる。しかし、家族を「全軍労のクビ切りの仲人とかかえている人たちは、県内では」（石川勇さん談）と、復帰の安堵どころか行って不安に落ち込んでいる。

この人たちは、世帯わりの中の"心さだ職者"として、やむを得ないものだろう。今、県内の失業者の群れは、七〇年以降年々増大し、五月の時点では約一万人に達して、再就職の見通しは、三千七百人もいる。コザ地区は多くの軍雇職者をかかえており、全県下では六千人もの失業者がいるとみられている。

全軍労の軍雇者の三分の一が本土に行くという状況にみられるように、若い労働力は続々本土に流れ出す傾向をみせている。今後の沖縄をささえ、また大衆運動を支持ついて行くはずの若い人たちである。

「大衆運動盛用、新たに模索しいる」

県労協の組織人員数約四万人。局労組は約三〇〇〇人。その三〇〇〇人の中で、全通労組は活動も活発だった。ゼネストにも積極的に参加した。「全軍労のクビ切りの仲人とは」（石川勇さん談）と、復帰の安堵どころか行って不安に落ち込んでいる。

しかし、自主経営後は、会社運営に圧縮され、彼らの対外活動をにぶらせた。復帰後の身分保障問題に対する取り組みも不十分。また、県労協もまり力にはなり得なかった。そのため、本土政府からの退職員買い命がいくらあるのかさえわかっていない。

住民に無性をいるような政治を要求するたたかいとして大衆運動は行なわれてきたが、それを活用する形で新たな組織がしいられる。その新たな支配体制によって、まっ先に圧殺されたのが、職場を奪われた人たちだというよう。

組合の自主管理で業務が行なわれてきた全通の事務所内

復帰で解雇ふえる

消えゆく労働組合も

「重荷を背負わされた労働者」

「復帰」というのが「解

「奪われた職場」

1972年（昭和47年）５月23日（火）

復帰予算とみる

地方自治体の財政

<３>

中部

昭和四十七年度、いわゆる復帰予算は郡市部と農村部の格差をいっそうしくみせつけている。宜野湾、浦添、中城、北中城の四市村の復帰予算をみると宜野湾、浦添の両市が二十億前後の予算を組み、宜野湾においては過去の約十年分の予算を計上、浦添市には一億円余の予算額を組っている。これに比べ、農村部の中城、北中城両村では三億前後の予算を組むのに四倍八倍の状態で、それも今月いっぱいにはほとんど間に合わせちょうどいうところ。しかも必要額だけで、みるべき事業はほとんどないというありさまだ。

また、宜野湾市の予算をみると、総額十六億四千三百七十七万六千円。前年度の予算一九億三百六十四万円に比べて二億という桁大きい。とくに目についたのは国庫補助金で、七億五千九百万円余。

これらのものをみると、財政面しかも国の不公平さ、国庫負担金は一部分でしかない。農業の被害、一部農民の補償金、ガス爆発事故の補償金、ガス爆発事故の補償金、ガス爆発事故

1973年（昭和48年）５月14日（月）

予想上回る"急騰"

経済の過熱も刺激の要因

物価

本土復帰すれば、物価が上がるというのが経済専門家の見方だったが、実際の上昇率は予想を大きく上回り、さまざまな形で一般の生活を脅かしている。復帰前、当時の佐藤内閣は県民に"豊かな明るい沖縄づくり"を約束したが、蓋かをあけてみると"物価上昇ムード"が根強くはびこっているようだ。

復帰後の物価高は、全国的なインフレ現象と県経済の過熱が刺激要因になっているといわれている。とくにドル通貨の円、通貨にかわってから「円安の傾向がなくなった」という声が多いように、使いなれたドルから、単位が別世界の円を握らされたことによって生活費の一時金の出回りと相まって、経済の過熱現象を生み、消費動向が浮わついたものになっている。また、建設関連企業などのように「繁業界では「どうせ勝負は海洋博まで」といった気分が支配、それが県経済の衛星り引き続き上げていくともいわれている。

経済専門誌が先月末にまとめた那覇市の三月の消費者物価指数によると、昨年六月を100として三月は一〇八・九%、前年八・九%上昇という驚異的な上昇を示している。同局が参考として出したいるが、同局が参考として出した物価とくらべ比較に比べて、ここ三年間、つまり一年前には昨年同期、つまり一年前に比べて約二倍という驚異的な物価となっている。戦前は、復帰と復帰後の物価指数の比較には、ドル・円の交換比率の問題があって比較にはいえないとしているものの、復帰環境にた物価の上昇率は、沖縄の過熱現象を生み、消費動向が浮わついたものになっている。

とくに復帰後の異常な経済状況は、「ものの価格コストの上昇や製品価格を異常な状態に押し上げている」ともいわれている。

二十万円、二月中旬から六十万円にかけては二十五万～二十七万円の中間くらいになり、五月は三十万円を超えるようになり、五月は三十万円を超えるようになり、五月は三十万円の中間くらいになり、昨年十月ごろ二十万円だった住宅建築費用が、十二月には三十万円、二月中旬から六十万円にかけては二十五万～二十七万円の中間くらい

1973年（昭和48年）５月14日（月）

開発という名の破壊

望めぬ秩序ある開発

米軍基地が最大のガン

振興開発計画

復帰ショックによる社会、経済混乱が続いて早くも一年。敗戦一十七年余にわたる異民族の軍事優位、資材不足、土地買い占めなど生政策によって本土との格差は社会、教育、文化、経済その他あらゆる面で広がり、格差は沖縄にとって大きな課題となっている。今年は、沖縄の将来の基礎づくりをする振興開発計画の初年次でもある。復帰一年、果たして格差は縮まっただろうか。激変を振りかえりながら振興開発計画のねらいとする将来の沖縄像、それにからむ問題点を今一度見つめてみよう。

昨年五月十五日、赤旗と組合旗、日の丸の林立する中で沖縄は米軍支配に終止符を打ち、日本国民としての諸権利を回復した。祝砲も自由になり、諸制度も変革した。だが、復帰は県民が期待したものはほとんどもたらしはくれなかった。米軍基地はむしろ強化され、自衛隊は強化配備された。

（植弘祭、国体、海洋博）がとつぎつぎに実施されるにつれ物価がうなぎ上り、生活を圧迫している。混乱と苦悩の渦巻いた一年だったといえよう。

とりわけ苦い教訓を踏まえて県は新沖縄振興開発計画に基づく新しい県づくりに乗出した。昭和四十七年を初年次とし、昭和五十六年を最終年次とするこの計画は、形式的には「ひとり当たりの県民所得を昭和十七年の三十三万円を九十六万に引き上げ、「基地のない沖縄県」建設をビジョンとしている。この計画どおり行けば、五十六年には六大都市を除く本土水準の八〇％に達するはずである。

ところが、同計画は完全とは実施され、裏目の期待に応えてくれるかというと、やはりその答えは〝不可能に近い〟といえよう。沖縄を縛める計画そのものに矛盾がむしろ強くなっている。CTS（石油備蓄基地）の建設、ハーバービュー（ゴルフ）式の近郊開発の一つとして、沖縄開発機構の一つとして、沖縄開発機構の一つとして、沖縄開発機構

1973年（昭和48年）５月15日（火）

苦しくなった生活　復帰一年

朝日新聞社世論調査　沖縄タイムス社協力

物価急騰にあえぐ

"基地不安"も解消されず

百聞は一見にしかずのことわざ。本土復帰一周年を、県民はどんな気持ちで迎えているだろうか――朝日新聞社（沖縄タイムス社協力）は四月中旬、県全域で世論調査を実施し、この時点での県民の意識をさぐった。それによると、復帰の現実をきびしく、県民の過半数は復帰を「期待はずれ」と受けとめ、物価高の波に対する県民の不安感・不信感は「ヤマト世」になっても変わっていない。じっと耐えて待ち続けた県民は、厚い基地の壁の前にこれまでのように「安保破棄、全面返還」を強く主張するだけではなく、せめて「住宅地近辺の伊江島演習」そのような姿勢へと変わり、現実的な対策への転換を余儀なくされているのが目立つ。本土復帰を記念し、さらには沖縄の基盤整備に一役買うことになっている「沖縄国際海洋博覧会」（五十年三月～八月）への県民の期待感は強いが、これを開発など他の問題と関連させる次元分析してみると、本土並みの「開発」意向と沖縄本位の「自然」意向の二つの型に分かれ、海洋博に期待する意見は「開発」型、期待しない意見は「自然」型である。

海洋博……自然破壊を懸念

（詳報6・7面に）

◇……期待と評価……◇

平均した「本土復帰」は、予想に反し厳しいものだった。一年たって、復帰が「期待通り」と答えた人は一五％に過ぎず、八二％の人が「期待はずれ」と答えて、復帰に失望の色をみせている。

では期待と現実のズレが大きかったのは具体的に何であったのか。聞いてみた。

「物価が上がった」が圧倒的に多く六六％。ついで「生活に不安」と「沖縄開発機構の設置」がともに一四％。復帰前の四十六年八月の前々回調査では、復帰後の「物価の値上がり」に不安をいだいていた人が一番多かったのに比べ、復帰後のこの一年足らずの間に物価高騰感が、いかに予想を上回って県民生活をおびやかしたかを示している。

一方、復帰してよくなったことでは、「医療、社会保障の向上」が一四％で、いずれも復帰前の調査に比べ増えているが、同じ調査で「教育の向上」に希望が持てるという人が二三％あったのに、今回「教育の充実」をあげた人はわずか三％で、まだ希望にはほど遠いようだ。

◇……基地と対策……◇

日米安保条約と米軍基地に対する県民の見方は、一年たった今も、日本の安全を守るために「必要と思う」三〇％、「どちらは思わない」……

この米軍基地は、ベトナム戦争（前回調査二四％）、「安保廃棄・全面返還」（前回二〇％）となった。この一年間で「全面撤去」が減り、一年目復帰の早期「返還」という現実的な早期解決を望む声が強まっているのが目立つ。

すでに実証されている自衛隊配備については、「賛成」二五％（前回五五％）、「反対」四八％（前回三三％）。反対派は前回に比べやや増えるが、前回からうかがわれるものの依然として県民の半数を占めている。

1974年（昭和49年）９月30日（月）

竣工した沖国大（宜野湾市）

沖国大の施設完工

宜野湾市　盛大に祝賀式典

沖縄国際海洋博覧会（一九七五年）を目前にひかえ、建設（体育館、大学会館、講堂、研究棟）、増築（図書館）、改修（学生四寮）工事が進められていた沖国大（宜野湾市）の新キャンパスの竣工式典が、二十八日午後一時半から同大体育館で盛大に行われた。

沖国大は、昭和四十七年の復帰以来、昨年末までに教室、研究棟、図書館、体育館、本部事務室、運動場施設の完成を待ち、この式典には、理事、評議員、後援会、教職員、学生ら約一万人が出席、同大発展を祝った。あいさつに立った宮里理事長は「四十七年の復帰以来、整備拡充に努力してきた。教室と研究棟は前年度完成、学習と研究に一段と環境を整えてきましたが、この度、四百三十一人に感謝状が贈られた。このあと大江氏は「これから沖国大は、視聴覚センター、レストラン、図書館が完成されて、レストラン、図書館が完成されて、レストラン、図書館が完成されて

1975年（昭和50年）11月19日（水）

強行すれば実力阻止

伊佐区闘争委　し尿処理場で申し入れ

【宜野湾】宜野湾市が市内伊佐の理の立て地（市有地）に計画している尿処理場の建設をめぐって反対を表明している伊佐区の建設阻止闘争委員会（委員長・宮城善正自治会長）の代表二十七人は、十七日午後、市役所に来庁し、宮城助役を訪れ、市が地元区民のコンセンサスを得ないまゝし尿処理場建設を強行する動きがあるとして、市当局の真意をただすとともに、建設強行に対しては区民が一丸となってあくまで阻止することを申し入れた。し尿処理場は沖縄市、北谷村を含む三市村の一部事務組合方式によって運営される。宜野湾市はすでに処理施設もなく、現在、沖縄市内で処理しているが、その交換条件としてし尿処理場を宜野湾市内に建設しようというもの。

伊佐区民は、市当局の建設に対して去る九月下旬、区民臨時総会で反対決議を行い、さらに建設阻止闘争委員会を発足して断固阻止する態度を固めた。この中で、市長から処理施設建設に関する諮問を受けた市議会は、全市民的な立場からこれを賛成多数で採択した。これに基づいて市当局、議会は十月下旬、本土の類似施設を視察するなど建設へ向けて着々と作業がすゝめられている。地元が猛反対する中で、市当局は近ごろ予定されている臨時議会に、一部事務組合への加入などの案件を提出、この問題の審議を行う動きをみせたため、地元の闘争委員会が強く反発、この日の抗議申し入れとなった。

伊佐区民は、地元のコンセンサスを得ないまゝ公害施設を押しつける市当局の態度は絶対許せないとして、建設強行に対しては実力阻止を立ち上がることを確認している。地元は反対理由に①県営の下水処理場の悪臭に七年間も悩まされている中で、さらに新規の処理場を設置するのは容認できない分散して設置すべきである②パキュームカーが毎日百台以上通過し、処理のための悪臭とハエに悩まされ、健康で文化的な生活が破壊される③将来に向けてのイメージダウンや区民の受ける心理的経済的損失はかり知れない。などをあげている。すでに立て看板や闘争資金のカンパを行い、各区民が全市会議員に対してハガキによる要請運動を展開している。

市当局は、他に設置場所がなければ伊佐区に建設する以外ない、という態度をかためており、いまのところ区民との対立はさけられない情勢にある。この日の話し合いで市当局は区民のコンセンサスが得られるまで関連議案を議会に上程しないよう突き上げを受けたため、十九日午後、その取り扱いで態度を伝えることにしている。この回答いかんによっては伊佐区民はさらに闘争を強化することにしており注目されている。

〝公害施設であるし尿処理場の設置はまかりならぬ〟と市当局に抗議する伊佐区民（18日、市会議堂で）

1975年（昭和50年）11月20日（木）

賃金切り下げ許せぬ

24時間ストに突入

沖縄市職労　市民は迷惑顔

【沖縄】「組合員に犠牲を強いる賃金切り下げは許せない」と沖縄市職労（照屋秀治委員長、九百五十人）は、十八、十九日の五割年休に引きつづき二十四時間全面ストに突入した。さる春闘で合意した、ベアのそ及実施を財政難を理由に(1)四月から七月に変更したい(2)給料表の頂近上位制を解消したい――とする当局の提示をめぐって組合側が反発、交渉が決裂し実力闘争に訴えたもの。この日は、同じような事情で賃金切り下げを当局からせまられている、宜野湾市職労も二十四時間ストを行った。

宜野湾市職労も決行

賃金切り下げ反対を叫んで24時間ストに突入！

沖縄市職労は、午前八時三十分から九百五十人の組合員が職場を放棄、本庁と支庁など七カ所でピケに入り、午前10時からスト貫徹職場集会を開いた。

大会では「当局は財政難を理由に春闘合意事項が履行不可能になったといっている。この財政難はもとをただせば、歴代自民党政府の失政と国の地方行財政制度の矛盾によるもの、われわれの生活に犠牲を強いて財政難乗り切りをしようとする当局の姿勢は政府の低賃金政策に加担したもので許せない、当局の財政責任の回避だ」として春闘合意事項の履行実現に向けて闘い抜くことを確認し合った。

この日、保安要員、埋葬許可業務に備えた市民課職員をのぞく管理職の入庁は阻止され役所の正常業務はストップした。また、午前十時からの臨時議会出席のための市長、関係部課長らの入庁は許された。組合員と管理職間のトラブルはなかったが、ストを知らずに役所を訪れた市民は、組合員に説得され引き返して行ったが、中には「市民に迷惑かけるのは困る。どうしてくれる」と怒りをぶちまける声もあった。

今回の〝賃金切り下げ〟について[illegible]による今年度の赤字額は八億三千万円になる予想だ。組合員の協力で赤字団体になり下がることを避けたい」と説明した。一方組合側は「ベアの七月実施、頂近上位解消による組合員一人当たりの賃金カットは十二万六千円にもなる、生活権の確保のためにも合意事項履行を迫まるのは当然」と主張している。

なお、同日午後一時から組合では、ストをバックに団交を再開するが、前述した回答が得られない場合、さらに闘いを強化していくとの方針を崩しておらず、今後の成り行きが注目される。

1975年（昭和50年）11月20日（木）

地域住民が猛反対

"し尿処理場"に待った！

伊佐

【宜野湾】"地域住民の猛反対をしりめに公設施設をおしつける"のは過剰評価ではない。市長は地域との話し合いをもっと強めてから設置作業をすすめるべきだ。現在市がもくろんでいる関連講座の上級を撤回せよ。きもだければわれわれはいかなる不測の事態が発生されようとも後へ引きはいない。―宜野湾市（米須清与市長）が建設計画しているし尿処理場に反対する地元伊佐区（宜城清正自治会長）の区民約三百人は十九日午後三時から市会議員につめかけ米須市長、宮城助役、比嘉議員部長らに撤去を迫り、延々十一時間市当局を追及した。双方の話し合いはかみ合わず堂々めぐりを繰り返したが、ようやく二十日午前二時になって米須市長が「回答は二十四日に行う」と約束したため、区民は団交を打ち切り、引きあげた。

団交には伊佐区民の八十歳近い老人や婦人、青年会等約三百人がつめかけ市会議室や廊下に深夜のすわり込みを続ける中で米須市長らは夕食抜きのまま十一時間も缶詰められる形となった。このし尿処理場建設問題は沖縄市、北谷村から成る一部事務組合に宜野湾市が新たに加入してゴミ処理を沖縄市内の焼却で行い、し尿を宜野湾市内で処理しようとして去る六月ごろから市当局が伊佐埋め立て地（市有地二万六千平方㍍）に設置計画したのが発端。地元が反対する中で市議会でも全市民的な立場からこれに同調決議を行い、

「設置場所を白紙撤回せよ」「建設を強行するのか」と米須市長らを深夜におよぶ団交でつるしあげる伊佐区民（20日午前0時20分市会議室で）

1975年（昭和50年）11月28日（金）

紛争のし尿処理場設置問題

舞台は臨時議会に

宜野湾

当局、方針変えず

地元・伊佐区民　阻止の構え固める

【宜野湾】清掃一部事務組合方式による宜野湾市のし尿処理場設置問題は地元伊佐区との団交決裂によって今後、実力阻止のかたちに発展、市当局との対決は避けられない情勢となった。市当局（米須賀与市長）は、この処理場設置いかんによってこれからの宜野湾市の衛生処理業務（ゴミ処理を含む）がマヒに陥るか、軌道にのるか土台場に立たされているだけに設置推進を固持。また地元伊佐区（宮城義正自治会長）は「わずか四カ月で公害施設の場所選定を行い、地域のコンセンサスを得ないまま事務作業を進めるのは市長の暴挙である。十分な話し合いをもつのが筋前だ。問題は単に地元の衛生問題だけにとどまらず、数回の団交もことごとく物別れに終わった。双方とも強硬姿勢をみせており、近く開かれる臨時議会（関連議案が上程される予定）の場で阻止闘争が表面化するものとみられている。

宜野湾市のし尿処理場設置計画は沖縄市、北谷村を含めた一部事務組合方式によるもの。宜野湾市は昨年からゴミ処理を沖縄市内で行っており、その交換条件として一部事務組合加入を前提に、し尿処理場を設置しようという構想。このため、市当局は伊佐区域内の立て地（市有地、一万六千五百平方メートル）に設置場所を求め、去る六月ごろから区民に対する説明会を十数回重ねた。市当局から処理施設建設に関する諮問を受けた市議会でも各市民的な立場からこれを賛成多数で採択。この中で去る九月上旬、伊佐区は区民組合で反対決議をおい、「阻止闘争委員会」を発足させ反対アピールの運動を展開している。

こうした地域住民の立ち上がりに対して市当局は設置作業をレールに乗せるべく、一部事務組合加入などの議案を臨時議会に上程する動きをみせたため地元区民が強く反発。市当局との集中団交（抗議）が繰り返された。深夜におよぶ団交で市長らが十一時間も市会議案に封じ込められるなど緊迫した場面もあり、対立は深まるばかりだ。結局、このままの団交ではラチがあかない、として去る二十四日に団交は打ち切られ、話し合いによる問題解決の糸口は途切れたかっこう。

これまでの団交経過をみると、伊佐区が「ゴミ処理をからませて、し尿処理場設置の件を納得せよ」というのは法たらない。ゴミ、し尿問題は計画的に設置を進むものである。短期間で施設の設置を決め、これを地元住民に押しつけるのはもってのほかだ。これは行政権侵害によるものである。区民と話し合いがつくまで設置への業務作業をやめるべきだ。住民無視の行政に対しては実力阻止の構えで立ち上がる」と強調。これに対し市当局は「今度の計画が流れると、ゴミ、し尿処理場設置は完全にマヒする。処理場設置は真水、雑水を多量使用するため他に適当な場所がない。区民の理解と協力を求めて計画を実施する以外ない。設置については環境整備を十分おこない、イメージダウンを防ぐため市民体育館その他の公共施設を建設して埋め合わせることを確約する。その点について区民と十分話し合いたい。いまの事務作業を中断する考えはない。最終的には議会（議会）に従ってやるしかない」と既定方針をおし計画を推進する、と表明している。このため、伊佐区では関連議案を審議する臨時議会に最大動員をかけて阻止行動を展開するほか、一部事務組合を構成する沖縄市、北谷村にも抗議するという。この問題は今後、ますますエスカレートする様子である。

再三の団交も物別れ。激しく対立する市当局と伊佐区民（20日の深夜団交）

1975年（昭和50年）11月28日（金）

機動隊導入して可決

宜野湾市清掃組合加入　伊佐区民、反対で動員

【宜野湾】宜野湾市議会（武島行男議長）は、二十七日午後十二時四十五分から開いた臨時議会で沖縄市北谷村清掃施設組合加入に関する議案を賛成多数で可決した。この日議場のある市役所第二庁舎周辺には同日午前七時からし尿処理施設に反対する伊佐区民五百人が市長や議員の入場を阻止するため集結、また機動隊が導入されるなど緊迫する中で議会は開かれた。同議案の可決によってし尿処理施設が具体化することになるが、伊佐区への設置に反対する同区民の反発は高まっており、衝突は避けられない状況である。

この日議会ではまず「し尿処理施設周辺整備計画案」（篠崎議員）が提出され、米須市長が趣旨説明を行った。これは同施設を設置することによる、同地域のイメージダウンを防止するために年次的に環境整備するというもの。計画は①伊佐地域の区画整理を昭和五十二年度に着手する仮宿地七百坪を提供し、伊佐区公民館を建設する。用地提供の方法、規模建設時期については区民と協議する、建設費用は全額市負担とする②し尿処理施設周辺に昭和五十二年度事業として市民体育館を、五十三年度以降事業として屋内プール、児童公園を建設する④地域区民会館の上、公害防止協定を結び履行するなどが主な内容。議案のあと直ちに賛成多数で採決した。

引きつづき、「沖縄市北谷村清掃施設組合への加入」に関する議案の審議にうつったが、これは、一般廃棄物の広域処理を目的とするものでこんど宜野湾市があらたに加わる。三市村の廃棄は沖縄市倉庫にあるゴミ焼却炉で処理し、し尿は新設する伊佐し尿処理施設で処理することになる。質疑のあと「設置場所である伊佐区民は既設の県下水道処理場の無臭に七年間も悩まされている、加えて、し尿処理施設を独自設置することは区民の生活環境の破壊につながり、経済的、心理的損失は大きい。この種、施設は公害防止協定を結び履行すべきであり、従来のやり方は許せない行為」とする反対論があったが、賛成多数で同議案を可決した。

これと並行して沖縄市、北谷村の両議会でも同日議案を可決し、沖縄市長は、宜野湾市の新聞を通じ、沖縄市清掃施設組合規約の一部改正案を提出した。

機動隊員に投げ飛ばされケガ

伊佐し尿処理場建設阻止闘

この日市議会の抜き打ち可決をいち早く聞いた伊佐し尿処理場建設阻止闘争委員会（宜野湾市議会議員）のメンバー約五百人が十二時頃から議会議場への入場をはかったが、これを阻止しようとする市長、議員、職員と、機動隊員との間で激しい揉み合いとなり、数人の負傷者を出した。

一、機動隊の実力排除でケガを負った田里さんを救急車に運ぶ消防署員と見守る阻止闘（宜野湾市構内で）

1975年（昭和50年）12月10日（水）

「し尿処理場」で質疑応答

（伊佐区民）議員を囲んで

【宜野湾】宜野湾市のし尿処理場設置に猛反対している地元伊佐区（宮城善市自治会長）は、九日午後五時すぎから同区公民館に市議会（武島行男議長）議員二十四人を招いてし尿処理場について会区民が強く反対していることを訴えるとともに、各議員の見解を求めた。これは伊佐区民の反対するナマの声を議決機関である議会ともしても聞いて欲しい、と聞かれたわけ。

この日は区民約百四人が詰めかける中で、質疑応答の形で話し合いが進められたが、議会は云るル日、この件に関する市長諮問（設置場所）を賛成多数で採択しているだけに、区民は激しい口調で各議員の取り組みの姿勢をただした。区民側から「悪下水処理場の悪臭に七年間も苦しめられている。そこへ新たに処理場をつくることは当然耐えない。議会は住民の声をどのていど調査したのか。この問題は総務常議員として十分調査研究するべきである」などの意見が出された。

これに対しほとんどの議員は「市当局から議案が出されれば、審議に応ずるのがわれわれの義務。この問題については当方三千市民の立場から対処し、公害のない施設、区民に迷惑をかけないといいものであれば良識にしたがって判断する。慎重に検討して態度を決めたい」と答弁。夜遅くまで激しいやりとりがくり返された。

議会阻止へ

【宜野湾】紛糾をつづけている宜野湾市のし尿処理場設置問題は、議会の開催阻止の形で表面化した。処理場設置に反対する同市伊佐区民三百人は、十日午前十時開催予定の市定例議会を阻止しようと、朝早くから議場周辺に詰めかけて待機。この騒ぎしに発展に議員は入場を控え、市会議長で市長等らと話合いを調しこが、正午現在、議会開催のメドは立っていない。

地元伊佐区民は今定例議会にし尿処理場設置の関連議案（一部事務組合加入など）が上提される可能性が強いとみて、この日の阻止行動をとったもの。市執行部が「上提しない」と確約するまでねばるこの強い態度。いまのところトラブルはないが、議員が入場を強行されれば区民との間に大きなトラブルを起こすことも十分予想され、成り行きが注目されている。

1975年（昭和50年）12月20日（土）

不法投棄相次ぐ

宜野湾市　行きづまるゴミ行政

【宜野湾】「あれ？いつの間にかこんなところにポリ捨て場が…」――宜野湾市の住宅地域近くの道路沿いに無雑作に捨てられたゴミの山が通行人やふきん住民に不快感を与えている。この地域のごく一部はかなり以前から不法投棄が続いているが、いまは格好のポリ捨て場とばかり、投棄個所も広がりゴミの量は増すばかり。市保健衛生課では住民からの苦情になやまされて、その都度、ゴミを処理、警告板を立てるが不法投棄はあとを断たず、いたちごっこの状態。

現場は新城区の普天間第二小学校前から約三百㍍のところ。嘉友名区に抜ける道路沿いにある。このふきんは米軍のパイプライン地域であり未舗装。道路の側にある砂石場跡の大きなくぼ地が、雨のたびに普天間飛行場内からの排水が流れ込み湿地帯となっている。こういった環境衛生にあるため、以前からゴミの不法投棄が繰り返されている。とくに、さいきんにはいってからひどくなり、あちこちにゴミの山をつくっている。ゴミは一般家庭からのものや農、家具類の廃棄物、板切れ、ブロック割れなどさまざま。道路までもはみ出す状態で散乱している。さらに、これを野犬などがけ散らすといった状態だ。この道路は児童生徒の通学路にもなっており環境衛生はすこぶる悪い。

市保健衛生課では「今月中に燃えるものだけは処理する。しかし不法投棄者に対しては監視員を置くなど、取り締まりを強化したいが予算の都合上、できそうもない」と消極的。いまのところ、お手あげの状態である。この不法投棄は、ゴミ処理行政の行きづまりに苦悩する宜野湾市の縮図をみせつけている。かつての〝健康都市宣言〟もむなしく響く――昨今だ。

不法投棄によるゴミの山に市当局もお手あげ

1976年（昭和51年）１月14日（水）

米軍基地から多量の重油

宜野湾海兵隊

排水溝伝って海へ

漁業者に打撃　沿岸一帯を汚染

【宜野湾】十三日午前、宜野湾市にある米軍のキャンプ・フォスターから多量の重油が排水溝を伝って流出し、付近の海が汚染された。同排水溝は、これまでも再三にわたる油の流出で、物議をかもしているが、今回の流出は驚く程、魚をつぐんでいるなど大騒ぎとなった。米軍側の説明では、オイルボックスのジョイントの破損が原因としているが、付近の漁民は油の汚染で漁獲もできない――と、激しい怒りをみせている。

ジョイントが破損　米軍発表

油の流出は、同日午前十時ごろから強烈なにおいを伴って続き、不安を感じる地域住民からの通報で宜野湾市消防本部からポンプ車などが出動、軍消防からも二台が待機する中を米軍側がオイルフェンスなどで油の流出を防いだ。しかし、午後四時ごろまで油の流出が続いており、かなりの量が海に流れたもよう。この流出事故で、米軍宜野湾市長をはじめ、県の公害対策課、現地対策課や防衛施設局などの関係者もかけつけ、状況を見守った。

現場は、北谷村との境界付近にある伊佐浜の排水溝。関係者の話いによるとオイルボックスのハイパイプから地下の排水溝を通って油がもれたもの。流出した油の量やはっきりした名称はまだわかっていないが、引火性の低い重油だという。那覇防衛施設局が調査した後、十四日に市当局に報告することになっている。ところで、伊佐区には、同地区沿岸を漁場に約八人が漁業に従事しているが、今回の流出事故でとり返しがつかない。魚も油くさくて売れない――と、度重なる油汚染に悩まされている。この地域は、昨年も三月と五月に油のたれ流しがあり、苦情申し入れをしたが、いっこうに改善されていない。

排水溝に流出した油をポンプで吸いあげ、作業に当たる宜野湾消防署員と米兵たち（宜野湾市伊佐で）

異臭のひどさに、消防署に通報した伊佐区二二六、漁業・捕獲業国場さん(39)は、「最初、ガソリンだと思ったが、とにかくものすごいにおいだった。われわれは、沿岸でタイ類やアイゴなどをとっているが、魚に油のにおいがしみついて売れない。これまでも何度か魚を捨てたことがある。きょうも午後から出漁の予定だったが、取りやめた。当分の間は、海には出れないと思う。今度の流出で、神経質となっている。今回の流出事故に何の防ぐ手だてもないなんてバカバカしいよ」と怒りをぶつけていた。

油送パイプ撤去を　県、近く米軍に申し入れ

この油流出事故に対し、県は大城防衛外務部長らが同月末、現地調査をすると同時に二四日中に軍に対し、抗議と油送パイプの全面撤去を申し入れる。

今回の油もれに対し、県では「起こるべくして起きた事故であり、事故を防ぐには、パイプラインを撤去するほかない」と強く抗議する構え。大城部長は県は何三にわたって軍にパイプラインの撤去を要請した。しかし、軍は要請に応せず、政府も対米折衝を怠った。再び起こる可能性は十分ある」と、今回の油もれに政府の責任を指摘している。さらに同部長は「事故があればけとりまったのは不幸中の幸いであり、不測の事態が予想されるので、全面撤去まで万全の対策をとるよう要請する」と語っている。

米軍宜野湾市長の話　民間地域に油を流されると、大変迷惑である。環境保全の面からも米軍当局の強硬さをうながす。十四日には、基地管理をきびしくするようポストエンジニアの責任者に文書で抗議を行う。

1976年（昭和51年）１月16日（金）

環境権めぐり対立

双方譲らぬ「建設」「阻止」

尿処理場・種豚場設置問題

【宜野湾】地域の環境権をめぐって宜野湾市のし尿処理場と北中城村の種豚場設置問題が紛糾を続けているが、いずれも「建設賛成」「実力阻止」で譲り合っており予断を許さない情勢。とくに昨年末から尾を引くし尿処理場問題は、臨時議会開会のため機動隊を導入して清掃一部事務組合加入案件を採択するなど市当局の強硬姿勢に対立の溝は深まるばかり。地域の反対区民はきたる十八日に現場闘争小屋を建て強力な阻止行動を組む事態に至った。また北中城村の種豚場問題も四年目の長期闘争にはいり、地元では過日約四十人の村民を動員、二カ所の闘争小屋で監視を続けている。この問題では双方とも緊張和解の糸口は見いだせず独自の主張を繰り返しており、泥沼化の色合いを濃くしている。

宜野湾市のし尿処理場建設は字北谷村清掃一部事務組合への加入を伊佐拠め立地の市有地一万六千五百平方対化計画。これは沖縄市　衛生業務を一挙に解決しようという県営下水処理場からの縁異で七年十数回にわたる説明会に協力を求めてきた。しかし、同区内にある尿処理場建設の　レールが　敷かれ　合加入など賛成者を　採択し　場建設は約十二億円投入、五十二年三月完工を目指している。一日

余も悩まされてきた区民としては同種公害施設の建設はまかりならぬ、と反対決議を行った。この対立の中で、市当局は着々と建設準備を進め、市議会でも全市民的な見地から立地の決定、事務組合加入など賛成者を採択し、建設は約十二億円投入、五十二年三月完工を目指している。一日

ぬ。と反対決議を行った。この対立の中で、市当局は着々と建設準備を進め、市議会でも全市民的な見地から立地の決定、事務組合加入など賛成者を採択し、建設は約十二億円投入、五十二年三月完工を目指している。一日

もの。市当局はこの加入条件として、し尿処理場を宜野湾市伊佐区に設置することを決め、区民と

た。

このあとの事務作業としては一月中に二事業着手する段取り。処理場における闘争に重点をおく。きの処理能力が百三十キロリットルだという。

これに対して地元伊佐区（宮城善正自治会長）では十三日夜、闘争警備委員会を開いて①今後は環境権の侵害もはなはだしい。村民は建設阻止に一歩もひかない――と長期化するにつれ闘争体制を強化している。現在は議会、村議会や各部落から割り当てで動員で毎日約四十人が闘争小屋で張り込み。また、養豚農家側も毎日五、六人の人夫を出して工事着手の構えを取っており、静かなにらみ合いを続けている。このとき緊張状態がいつ進展するかかり行きが注目されている。

養豚団地造成が行われる悪臭地帯もある。反公害闘争に立ち上がる地元を疎外して、何の同意も得ないまま県は公害防止協定などによって建設を強押しており、自治権の侵害もはなはだしい。村民は建設阻止に一歩もひかない――と

1976年（昭和51年）４月15日（木）

分散業務に苦情

宜野湾　農林・商工など又移す

【宜野湾】新市庁舎竣工直前に、農林、商工、税務、社会課などが狭隘の宜野湾市庁舎「新庁舎」を利用するため、四月一日から新業務に福祉事務所、教育委員会（選挙、農業委員会）に次いで三カ所に分離されたことになり、他に例をみないばらばらのミニ庁舎が現出している。市民の間では「市のＰＲ場だけが考慮され、市民サービスの本分を忘れた移転配置である」と批判する向きもある。

各課の配置をみると、福祉事務所と社会課、農林課と農業委員会、市民の窓口業務と教育委員会、などの要求され合理的な横の連係などに重点にすべてが分散されている。結局、市民が一歩一足を運ぶことが多々ある。宜野湾市の細かい面における市民サービスの遅れは以前から指摘されているが、その中には外来者の駐車場確保問題もあり、市議会でも取り上げられた。窓口利用に来た市民が混雑する中で待たされたあげく、帰る段になって市庁舎周辺に置いてあった車が警察に不法駐車でけん引されていた――というケアルバンチを受けた人も多い。今度の分散庁舎についても「市民サービスと最大限考慮する市当局もいるが、現状ではやむをえないといった実情」

ところで、現庁舎は十八年前の三階建て老朽建物。他に水道局庁舎（議場、難設部）があるが、職員五百六十四人の大世帯をかかえて手狭まの状態。人口急増で窓口利用者も増加の一途だなどの、庁舎の分散で対応するのが精いっぱい。市民サービスの面でに焼け石に水の実情だという。民間施設を利用した間借り庁舎の経費（家賃）は年間六百万円。市財政の足をひっぱる原因にもなっており、市民サービスの向上と咎わせた、新市庁舎の早期建設が待たれている。

手狭まで市民から苦情がたえない宜野湾市庁舎

1976年（昭和51年）４月23日（金）

新しい県都目指す

宜野湾市の「未来像」まとまる

基地を転用、行政機関も移設

【宜野湾】宜野湾市の未来像をどのようにつくるか――。宜野湾市はこのほど総合計画基本構想（案）をまとめ、近く開かれる市振興計画審議会（仲村春勝会長）に諮問する。基本構想では昭和六十年の目標年次に人口十万人を想定、市はこの構想をにつめたあと基本計画に下ろし、実施計画に踏み切る方針。基本構想では市域開発として広い面積を占める普天間飛行場の跡利用に県、国の機関、市役所、ショッピングセンターなどを挙げ新しい街づくりの核として位置づけているのが特徴。

宜野湾市は戦後の混乱期に〝基地エネルギー〟を吸収して自然発生的に市街地が形成された上、市の中央部が軍用地に接収されたため、その周辺に居住地形態ができている。市域の土地利用とコミュニティ形成も変則な状態。この中で近年那覇市のベッドタウン的傾向が強くなり、人口増が続く半面、都市整備が伴わず、スプロール化を余儀なくされている。土地利用の混乱、生活環境、道路交通の悪化によって都市機能の低下を招いていると現況を分析。宜野湾市の未来像は中、南部圏における地理条件の有利性、利用可能な空間（軍用地）を活用し、県の視点で都市としての街づくりをめざすべきーーとの基本に立っている。

構想では都市形成の課題になっている普天間飛行場の転用を目玉にしている。那覇市偏重の各種機能の中で①基地開放の跡地に那覇市から行政機関の移転を進め、新しい県都を建設する。県政及び国政機関、県民的公共施設を配置し、同時にニュータウンを建設する。これによって分散状態の現況から新しい核を中心に市民が誇り得る町にする②さらに沖縄大、近く立地される琉大の〝教育・文化的エネルギー〟を受けて学園地区としての充実をはかり、一大行政学園都市を指向する。

このほか総合計画の基本構想では土地利用配分、交通環境整備、施設配置や産業振興の基本方針など第七節にわたって指針を打ち出している。

1976年（昭和51年）６月26日（土）

生活脅かす騒音、悪臭

公害行政の現況まとめる　宜野湾市

【宜野湾】全域市街化を指向する宜野湾市は工場の進出、土地開発による環境破壊などで市民生活に及ぼす影響も大きいといわれるが市環境保全課は、このほど公害行政の現況をまとめた。宜野湾市は住みよい環境づくりを目指し昭和四十六年に「市生活環境保全条例」を制定、これをうけて環境保全課を新設、公害行政への積極的な取り組みをはじめて二年目になる。

宜野湾市の場合、全域市街化区域に指定されており、この中で騒音を含む公害防止と、商業などの産業振興を同時に推進することは不可能にちかく、抜本的な解決策が急がれている。

大きい基地公害

元凶は小規模工場や事業所

現況報告によると「同市における公害は小規模の工場、事業所を発生源とした公害で、その影響範囲も小さい。いわゆる近隣公害といわれるのがほとんど。しかし、その数は二百余にのぼり、住宅地内に雑居しているため騒音、悪臭などが直接的に住民生活を脅かしこれに対する苦情は絶えない」という。市当局では、公害防止の指導を続けているが中小企業の資金難、規模のため設備費の負担力に乏しい(全工場の立地条件も悪く多額の公害防止資金を投ずることにも問題がある)などの理由から抜本的な策が講じられないのが実情。このため、土地利用の面で工場、事業場の用途別の地域を形成し住居地域との分離が先決である、と指摘している。多様化する公害に市当局は地域代表の生の声を反映させるため市生活環境保全対策審議会のメンバーに婦人会、自治会、学校、漁業関係者を新たに加えた。各種公害の概況はつぎのとおり。

▽騒音　トップは何といっても米軍関飛行場を離着陸する航空機騒音、昨年、実施した公害アンケート調査では不眠症になったという回答もあり、現在も容赦なく爆音をまき散らしている。次いで自動車と工場からの騒音。米軍機による爆音は市民生活を破壊していることは事実であり、繰り返し爆音の軽減防止を要求している。

▽水質汚濁　工場排水による井戸水の汚濁。排水溝不備による家庭排水の停滞腐敗、浄化槽不備による汚水の路上流出など環境衛生的問題がほとんど。なかでも重大なものに米軍基地からの油類のタレ流しがある。市としては米軍に厳重抗議を行い基地管理の改善を要求しているが、同様な事故が頻発している。

▽大気汚染　自動車の排出ガスを除くとランドリー、ふとん工場から発生するばい煙、粉じんが主。住民から「洗たく物が汚れる。悪臭もある」という苦情がある。なかには、ふきん住民が立ち上がり工場側にばい煙汚染防止をさせた事例もある。

▽悪臭　昭和四十八年～五十年の統計では十八件の苦情が寄せられている。那覇市の八十七件より少ないが県下でワースト3の中にはいっている。発生源は畜舎と飼料関係の事業所、下水道施設が

1976年（昭和51年）７月１日（木）

議員半数改選に反対

宜野湾市議会　ロ事件究明も決議

【宜野湾】宜野湾市議会は二十九日本会議で「サトウキビ最低生産者価格」ロッキード事件究明」に対する要請と「地方議員半数改選制」に関する反対決議を行った。

地方議員半数改選制と答申案については「内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会は去る十六日の総会で住民の自治意識の向上に資するための方案に関する答申を原案決定した。その中の地方議員の二年ごと半数改選制は明らかに実質的な小選挙区制の導入であり、地方自治の健全発展を阻害し、その根幹をゆるがす重大な問題である。市議会はこの答申案に断固反対する」というもの。

このほかの要請決議は次の通り

ロッキード事件早期究明　いまだに事件究明がなされていないのは遺憾である。国民は政府に対し早期解決を期待している。政府および関係機関は国民の疑惑を一掃し民主主義の根幹にかかわる本問題について徹底的かつ早急な究明を行い国民の前に真相を明らかにするよう強く要請する。

サトウキビ最低生産者価格　神縄の糖業は県経済の基幹的役割を維持し、国内甘味資源の供給に重要な役割をはたしてきた。しかし、キビ生産者価格は低迷し生産農家の農業経営と生活はきわめて困難な状況にある。これは政府の定める最低生産者価格が低くおさえられ、再生産費さえ確保できない価格であったからにほかならない、政府はサトウキビの価格安定に関する法律を生産費および所得保障方式によって算定できるよう改定。昭和三十一年産サトウキビから実施するよう強く要請する。

1976年（昭和51年）７月17日（土）

跡地利用計画に不安

82％が返還希望しない

市主　湾地　野用　宜軍

【宜野湾】宜野湾市は総面積の約四〇％が軍用地に接収され、都計の大きな〝ガン〟になっているが、このほど宜野湾市軍用土地等地主会（仲村春仁会長）が行った意向調査で、八二％余の地主が「軍用地の返還を希望しない」という注目すべき結果が出ている。市内の軍用地は普天間飛行場を筆頭にキャンプ・ズケラン、陸軍貯油施設など約七平方キロに及び、年間賃貸料も二十四億四千万円にのぼっている。この中で、一昨年から今年三月にかけキャンプ・フーンとキャンプ・マーシーが返還されたが、跡地利用計画に伴う市当局の取り組みが弱く、地主の不満と不安が増している。この表れが今回の調査に出ていると地主会では分析している。

意向調査は、去る一日から七日まで行われた軍用地料支払い通知の際実施した。軍用地返還の賛否はこれまでも論議されているが、各地主の意向を掌握したのは今回が初めて。調査では、総数二千四百七十四人のうち「早く返還を希望する」が二百八十一人（一一・三％）、「返還を希望しない」が二千四十四人（八二・六％）と圧倒的に多く、無回答が百四十九人（六・一％）。また、軍用地別に見ると、キャンプ・ズケラン（地主六百三十人）で返還希望七十四人（一一・七％）に対し、希望しないが五百二十四人（八三・二％）、普天間飛行場（千六百三十二人）「希望する」百七十六人（一〇・八％）、「希望しない」千三百四十八人（八二・六％）となっており、陸軍貯油施設（二百十二人）も同じく返還希望二百八十一人（一一・三％）に対し、返還反対が百七十二人（八一・二％）と現状維持を強く求めている。返還軍用地に対する市の態勢が整えられない現状で、各地主は賃貸収入の道が閉ざされるのを警戒しており、地主会ではこの調査結果に基づいて関係機関に働きかけていくという。

1976年（昭和51年）８月20日（金）

準工業地域に学校・市営住宅

宜野湾

用地難がひびく

人口増に苦しい対応

準工業地域に建てられた市営住宅（伊佐）

【宜野湾】全国市街化がおされる宜野湾市。著しい人口増に対応できる社会資本の整備が急がれているが、準工業地域内に新たな市営住宅をいきおいて建設するなど行政の用地利用計画がなし崩しにされようとしている。用途地域の指定に反するものではないが、周辺環境をとくに配慮しなければならない学校、住居団地がおおき過ぎない準工業地域に建設されたことが市当局の姿勢を疑問視されている。

宜野湾市は用途地域の都市計画を第一種、第二種住居専用、住居、近隣商業、商業、準工業の六地域の種類に分け、国道58号沿いを近隣商業地域、国道58号沿いが住居地域とし、伊佐埋め立て地と大謝名の一部が準工業地域として色塗りされている。とくに準工業地域とは主として工業の利便を増すための地域。用途の制限は他地域よりゆるくほとんどの建設が立地できるため住宅と工場などが混在し、環境の悪化するおそれのある地域とされている。そこへ市営住宅が新たに建てられ、小学校が新設された。敷地内の大謝名小学校は住コン工場が隣接し、また伊佐の市営住宅は、住居地域から離れた隔地にあり交通、ショッピングの便など立地条件がよいわけでもない。用途が工業利便にあるていどのウエートを置いた地域であり、現在は別段、問題ないにしても今後、環境保全面で効論をかもす要素を含んでいる。ちなみに、厳しい厳育規制にしても住居地域などより緩和されることとなり場合によっては工場、企業側の立地で環境は悪化することになる。

宜野湾市の人口は毎年、三千人の割で増え、それに対応した学校、公共建物の整備が後手に回り結局、用地取得を安易に市有地に求めたきらいもある。伊佐埋め立て地には約五万坪の市有地があり公共工事などにかかわる代替地として当初から確保していた。そこにいつの間にか市営住宅が建ち並び、さらに増築する予定だという。市町村内部でも、どうして準工業地域に市営住宅を建てたか首をかしげているのもいるほど。住宅と工場などが混在する現在の市街地から工場を集約して環境整備にのり出そうとしている事務作業の中で、全く逆行するものであり、市当局の視の連携の欠如を露呈している。このほか、近くでは保育園の建設が進められている半面、近い将来、体育館、プール、勤労青少年ホームなどの建設が予定されている。準工業地域は用途制限がゆるく、ほとんどの建築ができるというものの吹きだまりの如く雑居状の用地を同地区だけに集中、調和を欠いた市当局の施策に強く反省を求める声もある。

1976年（昭和51年）９月９日（木）

市民の声、届いてる？

宜野湾市 市政懇談会　わずか一カ月で立消え

【宜野湾】市民の声を施策に反映させようと行われた宜野湾市の市政懇談会は中途から立ち消えとなり一応開幕中断している。同市は地域のかかえる問題点や苦情、要望などに関し、これを直接施策に取り入れて市民の要望にこたえようと昨年七月に第四懇談会を企画、スタートした。ところが、当初第一回、一人さえ多くの参加者を、と行われた夜間の市政懇談会は一カ月余りでうやむやになり、予定されていた自治会はそのままターナ上げされた。懇談会は昨年七月十八日、嘉数名自治会を皮切りにが行われ、八月下旬の大謝名自治会までのスケジュールを消化しただけ。二十行政区のうち七カ所を実施、残りは一年経過した現在も宙に浮いたまま。特に都市化が徐々に進む中で各地域では道路整備、排水溝、その他子供の遊び場など環境整備の多くの問題をかかえているだけに、市当局の緩慢な懇談に不評の声もでたっている。

市当局は、計画が中断した原因にし尿処理場建設の問題などを市長のスケジュールがとれなかったと説明しているが、し尿問題が解決した今も立ち消えのまま。業務課長は「いろんな問題で手いっぱいになり、市政懇談会の日程が保留された。懇談会に市長が出席しないと住民が承知しないためやむを得ず延期した」とした。し尿処理場問題や、さい毒などに関し、懇談会の「解を避けるための目標が掲げられなかった。しかし、一年以上経ったことの自治会等にはでており、先月定例議会の終わるのを待って、スケジュール消化に取り組みたい」と説明しているが、やっと再開される市政懇談会に市民はしびれを切らしている。

1976年（昭和51年）10月８日（金）

市民駐車場　年内に着工

宜野湾市

いつも車がビッシリつまっている市職員駐車場。その隣に市民駐車場が予定されている

【宜野湾】市民の駐車場がなかなかつくられず、市民からの苦情が絶えなかったが、このほど条例を制定して市民駐車場の確保にあり出した。市は現在、市職員駐車場（五百台弱）だけを設け、外来者用の駐車場がなされていないため、窓口利用者は駐車場さがしにひと苦労する。

市役所の外来者の駐車場は、市庁舎周辺は保駐車場に早変わり。このため、外来の一般市民は不法駐車を余儀なくされているかっこう。

この問題を解決するため市当局は去る先月議会で五百万円の補正予算を組べ、来月下旬から市民駐車場の造成に取りかかることになった。場所は市職員駐車場南側

1977年（昭和52年）３月10日（木）

公簿もれ軍用地主に地料
宜野湾市が補償

【宜野湾】戦前あった土地が戦後のどさくさの中で軍用地に接収され、公簿、公図もれとなり、その後所有権を回復したが一度も軍用地料を受領していない地主に対し、宜野湾市では今年度から補償措置を講ずることになった。軍用地域内にあるこの簿、公図もれの土地所有者および復帰者は十五日までに市役所財課に申告する。

宜野湾市には土地台帳に未記載か、あるいは所有者の識別または表示されていない軍用地で市が現に管理運営している、いわゆる非細分土地が四十七万三千七百七十九平方とある。これに対する今年度の防衛施設局からの交付金が二千三百三十一万円。昨年十二月、同市真志喜の地主四人から呼びかけている。

「戦前土地はあったが、終戦後の軍用地接収で土地を失い、さいきん所有権を回復した。しかし、軍用地料は全く受領してなく、市がなんとか対処して欲しいと問題提起がなされ補償が実現した。市当局では、さっそく補償方法を検討した結果、非細分土地料のワク内から支払いすることにしている。

市の資料では、非細分土地料を一九五八年から受けており、補償額は軍用地で接収された時点から起算、それぞれ地積に見合った額を払う。すでに開放された軍用地でもこれまでに地料の受領がなく所有権保存登記のある土地は対象になる。旧キャンプ・マーシー地域には三万四千百九十五平方とその非細分土地（地料支払額二千七六万円）があり、このうち問題提起した地主四人（千七百九十九平方）については、本土復帰までの地料約九千五百万円の補償を払いが行われる。

なお、市税務課では、該当者は登記済証、登記簿謄本、印鑑を持参して早目に申告するよう各自治会を通じて呼びかけている。

1977年（昭和52年）３月16日（水）

注目される議会審議
市庁舎問題特別委へ

【宜野湾】開発庁の宜野湾市庁舎建設補助金問題を審議する市議会臨時議会は、十一日の本会議で特別委員会設置を決定した。特別委は、市庁舎建設の問題に関する調査、研究を行なう。

現在の市庁舎（宜野湾）は昭和三十年に建設されたもの。本庁舎は、戦後の復興に伴なう人口増に対応するため、一部増築されたが、老朽化が進んでいる。市は、庁舎建設の補助金を開発庁に申請、昨年度から三年間の計画で庁舎建設を進めることになっていた。

新庁舎建設計画によると、敷地は国道330号線沿いの米軍用倉庫跡地（一万四千三百三十三平方メートル）に建設する。面積は、現庁舎の約十倍の三万五千平方メートル。庁舎の基礎は、昨年の八月十五日から着工、本庁舎は、昭和五十年度一般財源で、一部は庁舎の増築、一部は庁舎の建設を予定している。

しかし、一般財源の不足から、庁舎建設は、一部増築、一部は庁舎の建設を予定している。

市は、庁舎建設の補助金を開発庁に申請、昨年度から三年間の計画で庁舎建設を進めることになっていた。

1977年（昭和52年）３月31日（木）

宜野湾市議会

予算案を否決

実質的な市長不信任

与野党大多数

【宜野湾】新年度予算を審議している宜野湾市定例議会（武馬行男議長）最終日の本会議が三十日午前十時から開かれ、市当局から提出された昭和五十二年度一般会計予算案が反対多数で否決、廃案となった。このため市は三十一日臨時議会を招集、暫定予算を組んで新年度にのぞむことにしている。同市議会は、去る十一日に開会、二十五日から一般会計予算審議、二十九日から委員会報告、結論が行われた。

この日は、一般会計予算案（五十二億七千万円）について質疑を行った後、討論に移り、採決に入ったが賛成議員は共産党の知念忠二、大城真淳議員の二氏だけ。結局、他の与野党議員多数が反対にまわったため、新年度予算案は否決され廃案となった。このほか、特別会計予算審議も残っており、時間延長に入ったが、反対議員がそそくさと退場したため、再開をもできず自然流会のかたち。

廃案となった予算案に反対議員からはっきりした反対理由の討論もなく、すっきりしない雰囲気流された格好になった。

与野党の大多数が廃案にした裏には、市長に対する不信任とも受けとれる面があるが、米須濤与市長は「執行部としては事業費も要望に盛り込み、充実した予算案を提出したが、結果的には反対理由も十分に聞かされないまま否決され残念だ。市長に対し申し訳ない思い。否決になった以上、暫定予算組んで対処していきたい。しかし、こうして否決となったか理由はさだかでないが、市長に対する不信任ということであれば、自治労対策がうまくいっていなかったということではないかと思う」と説明している。市は職員のボーナスアップのアルファ分を含めた予算案を提出、議員からなかりの不満がでていた。

なお、暫定予算は道路、排水関係など緊急事業費、人件費など二カ月分を組む予定。今議会では市総合計画基本構想、条例の一部改定など十九件が可決された。

1977年（昭和52年）４月10日（日）

3市村のし尿処理場落成

宜野湾市 堤立て地

一日の処理は130ト

【宜野湾】宜野湾市伊佐埋め立て地に建設された沖縄、宜野湾市、北谷村のし尿処理場「宜野湾湾水苑」の落成式が九日午後四時から関係者多数を招いて行われた。同施設は三市村のくみ取りし尿をパイプラインカーで搬入、投入口をホキュームカーで連結して密閉されたなかで処理する。投入されたし尿は液状と固形状のものとに分離された後焼却炉で六百度の高温処理、脱臭も行われる。液状のし尿は、消化槽で活性菌処理、さらにオゾンによる脱色、ろ過槽、塩素滅菌室を通って浄化に放流される。処理課程で発生するメタンガスはタンクに貯め、今後は焼却炉などの燃料として使用される。処理方法は活性菌を培養して微微生物などを汚泥を消化するものだ。脱臭、脱色など高度に処理されている。工事は約十三億円をかけ、昨年三月着工、さる一月末に完成した。一日の処理能力百三十ト。

この日の落成式には、瑞慶覧市長、米須宜野湾市長、比嘉北谷村長、工事関係者や市、村議員の他、来賓に屋部副知事らも出席、スマートにできあがった施設内部を見て回った。管理者の町田沖縄市長は「し尿処理場の設置は多年の念願だった。これまで船で海洋投棄を続け衛生、財政上も困っていたが、これで一挙に解決できる」と話していた。

1977年（昭和52年）４月14日（木）

委員長に伊差氏

宜野湾市庁舎建設委

【宜野湾】市庁舎の移転建設を審議する宜野湾市議会の市庁舎建設特別委員会は、このほど初委員会を開き委員長に伊差雅仁氏、副委員長に島徳吉氏を選出した。委員は十六人。去る三月議会で市当局から「市庁舎の位置を定める条例の改正」案が出され市議会では保留に複数するため特別委を設置、継続審議に付している。

現庁舎は十九年前に建設された

[illegible]

を図り庁舎に分散、市民サービスも心もとない状況。効率的な行政運営にも支障をきたし、庁舎の移転建設に行政側を求めている。

市の計画では、新庁舎予定地は国道330号沿いの字野嘉にある米軍通信隊跡地。面積は現敷地の約十倍の二万五千平方㍍で、関係地主との賃借（売買）の話し合いも進[illegible]

[illegible]

委員会では慎重な論議。特別委員会は十四日午前十時から委員会を開き委員番号による。

委員は次の通り。多和田真一、石川仁一、大川正雄、宮城信吉、大川朕、伊波清栄、山本朝保、島袋本利雲、宮城邦彦、又吉正雲、石川真八、宮里良昭、知念忠三、仲村春七。

1977年（昭和52年）６月14日（火）

市長不信任で紛糾

宜野湾市議会　期末手当支給問題で

【宜野湾】宜野湾市定例議会が十三日午前十時に開会され、冒頭から米須清与市長に対する不信任決議案の動議が出され紛糾したが、否決された。不信任決議案は去る五月の臨時議会で市職員期末手当のプラスアルファー分の支給をめぐって市長が「プラスアルファー分は支給しないよう努力する。もし支給する時は予算を補正、議会の承認を得る」と答弁したが、去る十月議会にはかられないまま支給したのに端を発した。

議会と同時に米須市長から「プラスアルファーの支給については条例化されており法的には問題はない。しかし議会との約束をホゴにしたことはおわびします」との報告。これを受け、自民クラブの又吉正弘議員から市長不信任の動議が出された。同動議は提案理由の中で「一時金（プラスアルファー）については自治省の指導も受け交付税からも除外されており支給しないよう努力すると市長は約束した。これをホゴにすることは議会無視もはなはだしい。この無責任な答弁をした市長の下では市の発展はあり得ない」と説明、引き続き討論採決に入った。この席上、出席議員二十一人のうち十三人が不信任案に賛成、残る八人が反対したが同決議には出席者の四分の三以上の同意を要するため結局否決された。

このため自民クラブ、公明、野党議員十四人は午後からの議会を拒否退場した。市議会の勢力分野は与野党同数の十四人であり、定員の半数である与党議員だけで議案件（二件）と陳情案件（三件）の委員会付託案件（二件）を可決した。野党議員は「プラスアルファー問題をめぐって市議会と市職員が天びんにかけられたということに市長は責任を感じるべきだ」と話している。

今議会は提出議案は一件もないため十四日休会、十五日から十七日の一般質問で開会する。野党議員は一般質問の本会議にも出席を拒否する構え。

[illegible]

[illegible]

[illegible]

1978年（昭和53年）７月１日（土）

「憩いの場」づくり進む

野球やテニスも

米軍遊休地　来月初旬にオープン

宜野湾市

【宜野湾】宜野湾市は市内野嵩にある米軍の遊休地に「市民の憩いの広場」を建設するため三十日からくい打ちや境界線の草刈り作業を始めた。この「憩いの広場」は約六万平方㍍の広さで市民のスポーツ、まつりや行事などに利用される。これが完成すれば同市内では最も大きい市民の広場になる。

憩いの広場に生まれ変わる遊休地は現在一部がフェンスに囲まれたテニスコートになっているが、時どき米軍が利用する程度。残りのほとんどの地域は雑草が生い茂りゴミが捨てられたりして荒れている。このため同市では環境浄化を図るとともに市民の憩いの広場にしようとかねてから米軍側と話し合いを進めていた。

今月初めに米軍と同市の首脳とが話し合い具体的な使用計画をにつめた。遊地作業は米軍、宜野湾市双方が費用を出して行い、管理は市が中心になることで合意したので同市では早速準備に取り切った。

遊地作業は七月いっぱいかかる見込みだが、八月初めに予定している宜野湾まつりには間に合わす方針。宜野湾まつりは多くの行事が予定されているが、この「憩いの広場」が会場として利用されるようだ。国道330号沿いという地理的な便利さに加え、面積（六万平方㍍）も広いため、車を利用しての使用もでき、完成が待たれている。

1978年（昭和53年）７月７日（金）

文化センターの誘致を要請

宜野湾市長らが県に

【宜野湾】宜野湾市の安次嶺盛信市長と多和田真一企画調査部長は四日午後、県の前田功教育長を訪ね、沖縄県総合文化センターを宜野湾市に建設してもらいたい、と要請した。

同市は現在、糸満市の琉球大学をはじめ、沖縄国際大学などがあり、教育文化センターに適した環境であることを強調。文化センターを誘致するための条件である敷地の確保についてはキャンプマーシー跡、伊佐埋めて地をあけ、用地確保は市が責任を持つことを明らかにしている。

安次嶺市長は「那覇、沖縄市にも近く、地理的な便利さもあり、敷地も確保できる見通し。ぜひ誘致したい」と積極的。同文化センターは、返還された那覇市上泊地に建設する案が出たが、同案の実現見通しが暗いといわれ、西原村、浦添市でも誘致運動を行っており、誘致合戦が活発化してきている。

1978年（昭和53年）７月19日（水）

新庁舎建設で業者に説明会

宜野湾市、来月着工へ

【宜野湾】宜野湾市の新庁舎建設の現場説明会が宜野湾市野嵩の通信隊跡に建設業者を集めて行われ来月初旬の着工に向けてスタートした。新庁舎は敷地約一億円をかけて延べ面積六千七百十平方㍍の庁舎。五十五年一、二月ごろの完成を目指している。

同市は現在、庁舎が五カ所に分散しており、しかも二、三百㍍離れており、各部所の事務連絡や話し合いなど業務上大きなロスが出ている。また、これらの庁舎はいずれも老朽化が目立ち狭くもあり、冷房設備も取り付けられない状態。他市町村が冷房施設など近代化が進む中で大きく取り残された形となり早くから新庁舎の建設の声が出ていた。

同庁舎の今年度工事の入札は二十八日に行われる。三十一日には入札案件を臨時議会にはかり、承認が得られれば八月二日に本契約をへて着工される。

新庁舎は宜野湾市野嵩の国道330号沿いにあり敷地は二万四千平方㍍。その中に地下一階、地上三階いき型ブロックの庁舎であり、公募した設計図を基本に、中央公園内に二千㎡建物になる。

1978年（昭和53年）７月22日（土）

市外へ移さないで……きょう阻止市民協を結成

宜野湾市

署名問題
天転普移

【宜野湾】普天間署の移転先に浦添市がクローズアップされたため、宜野湾市議会（武島一男議長）は、二十日午前十時から全体協議会を開き「普天間署市外移転を阻止する市民協」（仮称）を設置し、移転阻止の要請行動を展開することを決めた。市民協は二十二日午前十時から市社会福祉センターで結成大会を開く。矢次宏宜野湾市長はこれまでの経過を説明したあと「市外に移転する可能性も出ており抜き差しならない状況である。市民が立ち上がって警察の考えを変えさせる重要な時期になっている。市外への移転をさせないためには強固たる措置が必要」と述べ、さらにキャンプ・マーシーあとに地主の了解を得た用地が確保できる見通しを明らかにし県警にも説得している、と述べた。

全体協議会では「県警は現在地に改築しないというし、これまでの経過からみれば浦添移転だ」「警察が移転すれば、有形無形の多大な影響を受ける。殺されているのは移転阻止運動しかない」「これまでの市の姿勢が弱かったのではないか」との意見もあったが、せっぱ詰まった問題であるので全員が、協力して市民運動を盛り上げていくことを合意した。

普天間署の移転問題は、昨年から具体的になり、県警、宜野湾、浦添市の三者が中心となって話し合いを持ち「浦添市と宜野湾の境界線近くに移転する方針が固まった。このためキャンプ・ソーン跡が有力候補地となり昨年末には、地主も売ってよい、という方向に傾いていたが、用地買収の時期と区画整理事業の関係もあり、先月同地は撤退した。

1978年（昭和53年）７月22日（土）

移転阻止連絡会を結成

宜野湾市が大会

普天間飛行場移転問題

【宜野湾】普天間飛行場の市外移転を断固阻止しろ、市民の治安行政に対する不安を解消せよ、などのスローガンを掲げた宜野湾市の普天間飛行場移転阻止市民連絡会の結成大会が二千二百余人の市民が参加して十時から同市嘉数の市社会福祉センターで開かれた。会場には安次富市長、志村、友寄両県議はじめ市議会議員、自治会長など市民三百人余が参加した。

開会あいさつの後、安次富市長は「県警から十八日に浦添市牧港に移転したい、といわれた。警察のひと声で多年続いた普天間飛行場を移転することは絶対に許せない。不退転の決意で阻止をはからねばならない」と決意を述べた。また宜野湾市議会渡嘉敷議長も「県警がこれまで説明してきた移転理由は説得力に欠ける。六万市民は憤りを感じている。市民が協力、力を合わせて阻止に立ち上がろう」とあいさつした。

その後、祝賀助役による経過報告、役員選出などをおこなった後、「普天間基地が浦添市に移転、移転されることは宜野湾市民の移転反対の声を無視するものであり、警察の責務を放棄することに等しい。これが市民の不安を招く。市外移転を断固阻止し市内在留を強く要請する」という趣旨の決議文を採択した。さらに志村、友寄両県議の激励あいさつや参加者の意見発表などが行われた。同協議会の会長には安次富市長を選出、二十四日から県警本部などへ要請する。

1978年（昭和53年）８月１日（火）

普天間小の校舎改築

宜野湾市議会が可決

【宜野湾】宜野湾市議会（渡嘉敷議長）は一日、普天間小の校舎改築を可決した。

市庁舎は昭和二十四年、二千二百万円で建築されたが、地元の建築業者などにより、この市初の鉄筋コンクリート造りの庁舎が完成、調達費四億二千万円で建物の工事が中心となる。最終年度の五十五年度は一億二千万円の予算で空調機器が備えつけられることになっている。

1978年（昭和53年）８月10日（木）

新庁舎建設に着手

宜野湾市　55年度完成メドに

【宜野湾】宜野湾市の新庁舎建設の起工式が八日午後四時から建設用地の同市[illegible]ある旧通信隊跡で行われた。

起工式には安次富市長ら市の関係者や工事関係者など約百二十人が参加した。神主によるお払いが行われた後、安次富市長があいさつ「六万市民が待ち望んでいたコミュニティーの広場、市庁舎の着工ができることになった。基地周辺整備委員会を活用した市庁舎の建設は県下で初めてである。永遠の一大モニュメントとして、県内でもモダンでユニークな庁舎ができるのはうれしい」と述べた。引き続き工事関係者らも安全を期して工事をすすめたい、などあいさつをし、クワ入れを行った。同庁舎は総工費十一億円をかけ、三年がかりで完成させる。五十三、五十四年度の二カ年間は八億八千万円で建物の工事が中心となる。最終年度の五十五年度は一億二千万円の予算で空調機器が備えつけられることになっている。

1978年（昭和53年）９月５日(火)

宜野湾市

市長選の余波に乗る

保守系十七、革新系十四

革保の勢力逆転

【宜野湾】宜野湾市議選は、保守系十七人、革新系十四人が当選した。同市は昨年六月の市長選で、自民党公認の安次富盛信氏が当選、その余勢で保革側は上げ潮ムードに乗った選挙戦を展開、保守の安定市政を目指したが、開票の結果はこれを裏付ける形となった。

保守系三十八人、革新系二十人の計四十八人（うち再選と新人が二十四人）が立候補し、現職に新人が挑戦する選挙戦となり、現職組は安泰の確保、新人はこの切り崩しにかかった。当初、保守、革新とも地域割りをある程度行ったが、終盤に入り、激しい共食いとなった。結局、現職十八人、新人十三人が当選した。新人十三人当選は同市議選では珍しいケースである。

宜野湾市　定数　31　届出　48

（有効27,896　無効372）

1	053	・92	伊波	吉秀	44	新	無
1	032		宮城	徳夫	37	新	公明
	987		松本	利信	50	現	公明
	825		渡川	勝平	33	新	無
	761		石川	仁一	48	現	無
	757		島	徳吉	55	現	無
	747	・07	伊佐	雅仁	41	現	無
	729		我如古	盛吉	46	新	無
	725	・82	比嘉	義定	49	現	無
	724	・51	佐喜真	幸一	56	新	無
	717	・48	崎間	祐輝	37	新	無
	716		知念	忠二	43	現	共産
	705		仲村	春仁	62	現	無
	689		城元	三郎	57	新	無
	682	・76	宮城	盛昌	39	新	無
	674		大城	寅淳	38	現	無
	641		石原	昌光	50	新	無
	637		名城	俊治	47	新	無
	627	・52	又吉	正弘	53	現	自民
	613	・80	宮城	雄男	54	新	無
	612		玉那覇	行昭	47	現	無
	600		屋良	朝勇	37	新	共産
	596	・16	宮城	仁政	58	現	無
	591	・40	花崎	吉雄	50	新	無
	588	・29	宮城	正光	57	現	無
	578	・03	宮城	邦彦	52	現	無
	563		宮里	良昭	45	現	無
	560	・17	比嘉	守盛	61	現	無
	556		山本	朝保	57	現	無
	549		武島	行男	51	現	無
	545		嶺	健義	52	現	新自ク
次	544	・70	伊波	清助	52	新	無
	544		仲里	真行	52	現	無
	543		古波蔵	清次郎	54	現	無
	526	・67	宮城	光雄	52	新	無
	504	・18	大川	正雄	53	現	無
	446	・81	大川	昇	57	現	無
	411		玉城	孝助	49	新	無
	399		恵	敏行	63	現	無
	397		仲順	利発	43	新	無
	393		田原	功	33	新	無
	385		糸数	鶴太郎	45	新	無
	318		前原	榮	49	新	無
	316	・55	伊波	清康	55	現	無
	277		当間	盛正	45	新	無
	201		仲宗根	盛治	27	新	無
	176		福本	長清	51	新	無
	128		阿波根	昌善	44	新	無

市町村議員選挙　開票結果一覧表

昭和53年９月３日実施

（注）＝得票数、氏名、年齢、現・新、所属（得票順）

1978年（昭和53年）９月５日(火)

1978年（昭和53年）９月６日（水）

〝基地整備資金〟を積極利用

宜野湾市

宜野湾市議選は、戦前のほぼ予想通り保守系が十七議席を占め、革新系の十四議席を上回った。同市は道路、排水問題をはじめ公共的施設の整備の立ち遅れが目立ち、これらに対する強い訴えは既定の事実であり、イデオロギーよりもこの点が候補者間に反映しており、安定与党と議会の主導権を握り、安定与党と職が落ちたこの方を埋めたのが七人の新人である。

今回は、基地周辺の整備が保守系の強いが、安定与党となる十七議席を確保したことは、保守市政の運営に大きな力になることは間違いない。

一方、革新側は告示前から現職組が苦戦、保守の厳しい切り崩しに防戦一方。しかし開票に表れたのは苦戦とみられていた現職が上位当選を果たしたり、必死の選挙戦が功を奏した。現職八人、新人六人が当選して現議席の十四を確保した。二十八議席から三議席増えて三十一議席になったため、この増えた議席を保守系が占めた。

乗り切ったかっこうとなっている。告示期間に入り、保守側は「十九議席が目標が取れる自信がある」と強気の読みをしていた。革新陣営においていくつかの行政区に保革系の候補者立て、革新の切り回しを行い、その手ごたえは十分得られたとのうものであった。現職は全員当選。それに新人を一人加えるという組織的しかも実力者といわれた議員を含め三人の現職が落ちたこのことは、安定与党と革新側の主導権争いが厳しくなったことを物語っている。

結果はいろんな想定と違ったとの見方が強いが、安定与党となる十七議席を確保したことは、保守市政の運営に大きな力になることは間違いない。

一方、革新側は告示前から現職

1978年（昭和53年）９月13日（水）

基本構想見直しへ

宜野湾市　都市計画委が発足

【宜野湾】宜野湾市（安次嶺信市長）は、五十四年度から六十三年度までの十年間にわたる都市計画を策定するため、十一日、都市計画審議委員会（仲宗根清市長以下委員長）を構成する総合計画審議委員会のメンバー十五人を選ぶ。十三日から経済協力部を皮切りに施策全部の洗い直しに取り組む。

同市はすでに基本構想はできているが、市長の交代などがあって、これに向けた具体的な計画は手つかずの状態になっていた。保守市政になって、毎日を通じて、これに向けた具体的な計画は手つかずの状態になっていた。革新陣営は、すでに出来上がっている基本構想を見直しながら、市の将来像を描くなど計画策定に取り組む。

基本構想は①市の将来像②基礎的基盤の整備③住環境の整備④産業の振興⑤産業振興計画⑥コミュニティー計画⑦環境保全計画⑧行財政計画――の九項目を掲げている。

この項目を専門部会で検討し、現状や調査を踏まえ、改正、追加、変更もする予定である。

同市は健康都市づくりをモットーに那覇市と沖縄市の中間地点にある環境的条件なども考え、将来沖縄県の中心的な市として位置づけ、文化はじめ産業の振興などにも力を入れた街づくりをめざしており、市のゾーニングを重視して計画案の策定にあたっていくことにしている。

1978年（昭和53年）10月12日（木）

伊波氏が逆転当選

宜野湾市議選　選管で改めて告示

【宜野湾】去る三日に行われた宜野湾市議選挙で最下位当選者とわずか〇・二七票というコンマ以下の差で次点となった新政一〇九二伊波清助氏＝無所属＝が出していた異議申し立てについて同市選管委（伊波川清次委員長）は十一日最下位当選の志賀志良〇、樽儀義氏＝新自クラ＝の当選を無効とし、改めて伊波清助氏の当選を告示した。

〇・二七票差というきわどい得票差で伊波氏方の支持者が問題視。伊波氏は二百票余を申し立てていた。市選管では選挙を再検査検討、改めて得票数を再点検した結果、一「セイセイスガ」「LイスL」「SS・セイスL」「イナミ」などローマ字まじりなどを含む四票を伊波氏の有効票とし、また有効票の中にあった二票（伊佐清助）を無効票にし、伊波氏の得票が三票増えた。一方「ツバ」のバの文字が不明確なのが一票あったのを樽氏の有効票とし認め、その結果、伊波氏が五四七・三四二票、樽氏五四六票となった――と市選管は説明している。

伊差川清次市選管委員長の話

四人の委員で申し立てを検討、再点検の必要を感じた。再点検の結果、無効、有効と微々たる違いがあり樽氏の無効を決定した。まずい結果になったが、再点検の結果が出たまでだ。

伊波清助氏の話　〇・二七三票差で負けていた。しかし友人（本土出身）がイナミと投票したことを聞き、選管に問い合わせた。選管は無効にしたといったので異議を申し立てた。これが正しかった。当選を喜んでいる。

樽儀義氏の話　市選管は四日の開票で立会人十人はじめ多くの市民の見守る中で決定を下した。九月二十八日開票した第例議会で総務委員長にも選ばれ、九日まで議会をつとめた。いったん受付した当選証書は裁判の結果でしかとれるものではないと思う。制度にくつがえすのは市選管の業務が使用できないことを示している。最後まで争う。

1978年（昭和53年）10月14日（土）

県選管へ異議

宜野湾市議選　申し立てへ

【宜野湾】宜野湾市議選の再審の結果、当選が取り消された同市志賀志良〇、樽儀義氏（新自由クラ）は三日午後二二日前後に県選管に異議申し立てを行う」と の態度を明らかにした。

市選管が当選の取り消しを行ない、県選管に二十日以内に異議申し立てをしなければ自動的に議員の資格を失うが、樽氏が異議申し立てを行うことを決めたため、県選管は二十一日以内に再審結果を受けた後、二十一日以内に裁定を告示することになる。この裁定に不服があれば、次は裁判所に持ち込まれる。

樽氏は最後まで争うと述べており、県選管の結果によっては裁判で争われる可能性が強い。裁判所の決定後、市議会が当選者を下すことになるが、この間、樽氏の議員の身分は続く。

なお、樽氏は同日午前、市選管の伊佐川清次委員長らを訪ね、再審の仕り方に問題があると抗議した。

1978年（昭和53年）11月27日（月）

改めて市史を編集

宜野湾　新委員の人選進める

【宜野湾】宜野湾市は、改めて市史編集を進めるために、いま人選中。一、二週間後をめどに、市議の編集方針の検討をしている。

市の市史は四年前、市内の郷土

1978年（昭和53年）12月26日（火）

元号法制化を可決

宜野湾市議会　事務委託料は廃止

【宜野湾】宜野湾市議会（又吉一）を司会、二十一日閉会した。元号法制化の要望決議をめぐり与野党が激しく対立、野党が退場し与党が単独で採決するなど荒れた議会となり、与野党に亀裂が生じる。

十一万五千円と二百万九千四十五円の補助方式をとっていた。これを一本化し、自治会の育成補助金に充てる自治会組織に振り替えることになった。

青少年補助金は、現行の二千百円から二千四百円へ、二百世帯以上は二万円を一律にし、これに二世帯ごとに一万百円を加算する。この補助金は自治会への補助であるので運用は自治会に任せられる。このため自治会長からは歓迎の声が出ていた。

二十年近く続いた事務委託料の改正は、新市庁舎建設などが済んだことで当面かたづいたことや事務委託そのものが自治会活動に

1979年（昭和54年）２月６日（火）

話し合いまた物別れ

自衛隊の運動場整地問題　当局、賛否両派譲らず

宜野湾

【宜野湾】自衛隊による運動場整地作業問題をめぐり五日午後五時から自衛隊に協力を要請した安次嶺信市長、反対している市民共闘（友寄信助議長）と賛成している保護協（志村恵会長）の三者代表が解決策を求めて話し合いを持ったが結論は出ず九日に一児童・生徒、教職員、市民および自衛隊を含めた作業方法を検討する」ことを申し合わせた。

席上、安次嶺市長は「整地作業分を含めた市の運営責任」といいながら、自衛隊の運営に要請してきたが、結論は出なかった。一般、反対の運動があり、市民、児童生徒の混乱があるので、混乱は避けたい。これまでに論議はつくされたと思うので、市長の行政的判断にまかせて欲しい。ガソリン、食事費など市の負担分も賄わないよう努力する」と協力を要請した。

市民共闘の友寄議長らは「行政的な問題に自衛隊を入れるから政治的になる。自衛隊に要請している整地作業費用を明確にして欲しい。そうすれば財政的な面からの判断もできる」と指摘。

保護協の志村会長らは「イデオロギーは棚あげにして、純然たる行政的な立場から対処すべき。三月いっぱいに学校を完成させる予算があれば問題はない。しかし予算はないという説明であり、当局の決断にゆだねるべきである。時間的に制約もある」と述べた。

この後双方のやり取りが続き、保護協では市民会館など公共施設をなく大きな行事遅れがあり、一致しても忍耐の時期。イデオロギーの論議の時期ではない――と迫った。

市民共闘は、整地に要する費用も具体的に示されていない。市が提出した段階で話し合うべき問題だ――と反論した。平行線が続いたが、次回、作業方法を話し合うことで一致、持ち越した。

1979年（昭和54年）２月17日（土）

「自衛隊導入」を言明

安次富宜野湾市長　運動場整地問題で

【宜野湾】数段の高差著しい校庭の運動場整地に自衛隊に要請しているが決定宜野湾市長は、十六日「自衛隊に工費一千万円程度の援助を求めるつ。四月一日の開校までに間にあうようにする」と述べた。

同市長はこれまで話し合いで解決する姿勢をみせてきたが、自衛隊に協力を求めることを言明したのは初めて。そのなかで、運動場などの整備費には総額六千九百万円かかり、うち三千四百万円は国庫補助対象。残る三千五百万円が市負担で、開校時に必要な運動場整地には二千万円かかることも明らかにし、他の一千五百万円の予算は寄度予算で措置すると説明した。

自衛隊の導入に反対している市民共闘会議は二百万円相当を整地できると述べていることに対し「無理な話」と述べ「反対運動で物理的なものがあれば、きびしくなるのさいし」と語り、強行することを明らかにした。

一方、市民共闘会議（安斎徳助議長）は、十六日「市長は手腕的なものより政治的な面を重視、自衛隊を入れることを目的であり、こんなことがあっても阻止する」と述べている。同共闘会議は当日に「自衛隊の導入を撤回しない限り、話し合いには応じない」との声明を発表。そのなかで「整地作業に要する総費は二百万円程度。用地買収の際に造成費を含めるべきものを除り、補助申請をしなかったために財政難が生じた行政上のミスが原因。これを隠すために自衛隊を導入しようとしている」と指摘している。

同共闘会議は連日、地域懇談会を開き、反対運動を拡大しており、二十日は同中校の父母を対象に集会を開く。

1979年（昭和54年）２月21日（水）

与党だけで強行採決

宜野湾市議会　運動場整備の実現要求

【宜野湾】二十一日午前十時から開かれた宜野湾市の臨時議会（又吉正弘議長）は「新設真志喜中学校グラウンド整備を早期実現する要求」決議文を野球場の改修予算だけで強行採決した。

この日、同議会は排水工事の一部変更案件を議決したあと、糖健満議員（新自クラ）が賛成六人の連署で同決議を提案。これに対し革新系議員は「臨時議会は緊急案件を審議する場であって、同決議案は緊急案件ではなく、事前に通知もない。議会のルールを無視したやり方」と強く反発、取り下げるように求めた。

しかし、与党は同案を一部修正した後、挙手で強行採決した。続上自衛隊第一混成団長や市長など四カ所に送付する。

【決議要旨】市長は市民の利益を優先する立場から合理的に基地周辺整備資金、国の補助を最大限に取り付け、自衛隊法に基づき自衛隊の援助を依頼し、一日も早く学校の施設の整備を促進し子弟のためにグラウンドの整備を早期実現するよう決議する。

比嘉議定常務クラブ市議団代表は「臨時議会の性格も知らないで、事前の通知のない決議文を提案するのはゆるせるもの」ではない。市長は行政的立場を強調しているが、本質は政治的なものである。市民間の混乱を生じ来ないよう求めるものである」と語っていた。

1979年（昭和54年）３月16日（金）

「基地整備資金」でケリ

宜野湾市の学校運動場整地問題

自衛隊導入に代案

安次富市長強調 "市民運動実る"

【宜野湾】新設三校中二校の運動場整備費を防衛庁に要望していた問題で、宜野湾市は六日、防衛庁から市に対し「問題点に若干は応じる」旨の回答があったとして、三万円余り解決した。市側は「半日ほどの交渉で実ることにとどまり、四月一日の開校までにはある程度解決されると思っていたが、まだ解決されていないものもあるから残念だ」と強調している。

安次富市長は、十五日午後六時すぎから市議会ホールで記者会見、「タイムリミットが迫り、市民からも問題、あるいは疑問が出ていたが、きょう午後四時ごろから二千万円の交付金を受け取ることの保障を得た。これで、新校舎完成までの見通しがついた。」と述べた。

安次富市長は、「市民運動の盛り上がりが、きょうの成果を生んだ。市民運動の力を背景にして市の財政当局に交渉してきたと強調した。また議員団等に協力した区労の有銘義信さん（十五日午後、市議会事務局で）と地区の有志に感謝があったら」と感じた。

駐屯地司令官は、「学校の整備をするのに遅れが出てはならない」配慮があったら」と感じた。

安次富市長は、十五日午後六時すぎから市議会ホールで記者会見、「タイムリミットが迫り、市民からも問題、あるいは疑問が出ていたが、きょう午後四時ごろから二千万円の交付金を受け取ることの保障を得た。これで、新校舎完成までの見通しがついた。」と述べ

1979年（昭和54年）５月14日（月）

人口六万人を突破

宜野湾市　十年間に倍増

【宜野湾】宜野湾市が四月で六万人都市の仲間入りをした。県内十市のうち那覇、沖縄、浦添に次ぐ四番目の六万都市となった。約十年の間に二倍になったもので、急ピッチの人口増を示している。

同市は昭和四十九年、全市域が市街化区域になっていることや琉大移転、軍用地の開放などがあり、今後も人口増は続きそう。

同市が六万人を達したのは四月二十日の調査でわかったもので、六万二百五十二人だった。戦後の二十一年には九千八百二十人、翌年には一万人を超し、二十九年まで一万人台だったが、三十年には二万四千三百二十八人。三十六年、三万一千百九十五人を数え、翌年の三十七年に村から市に昇格した。

その後も人口は上昇傾向を見せ四十三年までは三万人台。しかし、翌年には一挙に一万二千二百四人増えて四万二千四百七十三人になり、その後は現在までほとんど二、三千人前後の人口増が続いている。十一年前の四十三年に比べ約二倍に増えている。

戦後の人口動態はほとんど上昇傾向だが、四十二年から四十三年にかけては八千人の減少。さらに四十八年から四十九年も七千人の減がみられるだけで、五十年以降は近隣市町村とともに人口増が目立っている。

約十年間で人口が二倍にふくれ上がったことで、市は行政、都市づくり面でも対応に四苦八苦の状態。教育とくに学校関係ではマンモス小、中学校ができるなど、学校新設にも追われている。

1979年（昭和54年）６月19日（火）

期末手当てカット

市長、三役 国、県並みに

【宜野湾】宜野湾市は、開会中の六月議会に、市長三役の期末手当を二割カットする案を十八日提案した。これは部長会で決定したものである。

市長三役の期末手当は現在年間四十割。これは国、県の特別職に比べ二割高となっていたが、県、国並みに是正するため安次富市長が自ら部長会に提案、承認された。ため議会に提出した。同市は夏季期末手当は今月初めに支給されているため、十二月の年末手当で二割をカットする。中部市町村では一般職の期末手当も国、県に比べ五、六割高い、年間五十五割支給案。「職員のカットについても検討している。話し合いで合意点を見いだしたい。今回のカットは三役に限定したが、今後は他の特別職にも実施したい。自らのカットを職員にも理解してもらえるのではないか」と語し、一般職員のカットの問題についても積極的に進める考えを示唆している。

この二割カットで市長が九万二千円、助役七万六千円、収入役六万八千円の年減になる。

1979年（昭和54年）６月29日（金）

新たにヘリポート建設

普天間海兵隊基地

新機種常駐の動き

進む基地の集中、強化

【宜野湾】普天間海兵隊基地に二つ目の常駐ヘリが配置されたが、今度はハリアーが搬入され、基地強化が強められている。現実問題は、ヘリコプター基地としての任務が中心といわれるが、最近は、大型輸送機の搬入などが行なわれるなど、小禄自衛隊の増強とあいまって、基地の機能は拡大されるとみられる。

爆音公害ひどくなる一方

新常駐とヘリポートが建設されたのは、同基地内の北側、南北に延びる滑走路の北側のほぼ、ヘリポートの建設に伴い基地の北側を通っていたパイプラインのコースも変更されたという。新常駐の北側にヘリポートがあるが、いまのところ、同ヘリポートは使用していない。

宜野湾市にとって、今回、新常駐とヘリポートは、沖縄北部のハンビー基地移転問題とからみ、問題とされるものであるといわれる。ハンビー基地移転問題は、昭和五十年、十数機のヘリコプターが用意されるというものであり、このヘリコプターは、一部は宜野湾市に移転されるとされていた。ベトナム戦争の時は、グアムから新型ヘリとして注目されたサイルヘリコプターはない。

普天間海兵隊基地に新たに建設されたヘリポートと常駐機

宜野湾市にとって、今回、新常駐とヘリポートは、沖縄北部のハンビー基地移転問題とからみ、問題とされるものであるといわれる。ハンビー基地移転問題は、昭和五十年、十数機のヘリコプターが用意されるというものであり、このヘリコプターは、一部は宜野湾市に移転されるとされていた。ベトナム戦争の時は、グアムから新型ヘリとして注目されたサイルヘリコプターはない。

同ヘリコプターは、普天間海兵隊基地には、これまでにない機能を持っている。すでに同機が、普天間海兵隊の一部を通過したことが、宜野湾市民の間で、話題になっている。

1979年（昭和54年）８月12日（日）

ハンビー飛行場

普天間基地へ移駐

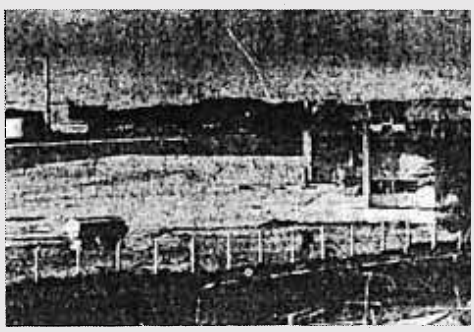
地主引き渡し　物件処理で来年に

ハンビー飛行場（北谷村北前、約三十九万平方㍍）に常駐していた米第一海兵航空団第三六海兵航空群翼下の第三六、七海兵航ヘリ飛行中隊がこのほど、普天間飛行場に引っ越した。ハンビー飛行場返還のための措置だが、返還そのものは、地籍確定作業や地下埋蔵物の処理などが予定より遅れているため「今年中には無理」だと那覇防衛施設局は言っている。同飛行場は、日本政府に返還通知を出すまでのしばらくの間、がらんどうの状態で海兵隊が管理することになる。

ハンビー飛行場は、北谷村北前の国道58号と隣接する海岸沿いにあり、長さ千三千五㍍、幅三千㍍の滑走路を有する。第三六海兵航空群の展開する普天間飛行場の補助飛行場として利用され、第三六、七海兵航ヘリ飛行中隊のUH1、AH1ヘリ約十八機が常駐していた。同ヘリ中隊は、普天間飛行場に代替施設が完成したのに伴い、三百までに移駐を完了した。

当初の計画では、今年中にも地主への土地引き渡しを行うはずだったが、地籍確定作業が年度いっぱいかかることや、地下ケーブル、排水溝など地下埋蔵物の処理、海没地の扱いなどの問題が残っているため、年度中の返還は無理だという。

那覇ヘリ中隊受け入れに備えて普天間飛行場には新たに、駐機場二カ所、格納庫二棟、整備要員訓練室一棟などが建設された。同飛行場には今年に入って、山口県・岩国基地から第一七海兵航空支援群の一部（ほかに、キャンプ瑞慶覧内キャンプ・フォスターにも移駐）も移駐しており、同飛行場への機能の集約化が進んでいる。



UH1、AH1ヘリが普天間飛行場に移ったため、がらんとなったハンビー飛行場（北谷村北前）

1979年（昭和54年）８月25日（土）

ヘリ編隊、普天間を強襲

フォートレス・ゲイル

ハリアー機が援護

ホワイトビーチ　艦船も続々集結

対戦車砲「ドラゴン」やM16ライフルで武装したマリン兵が戦闘行動を展開した
（普天間飛行場で午前９時40分）

赤軍三艦隊、在沖海兵隊の合同演習「フォートレス・ゲイル」（要塞の嵐）は四日の二十五日からの三日間、主舞台を沖縄本島に移し、本格的な上陸演習に入った。敵陣地に見立てた普天間飛行場では、総合強襲揚陸艦（LHA）「タラワ」から発進したCH53重ヘリ、CH46中ヘリなど三十三機、兵員約七百人を投入しての「ヘリ要塞作戦」。午前九時半から始まって約三十分で二個歩兵大隊、陣地を確保した形となった。一方、勝連村・ホワイトビーチ沖合にはドック型揚陸艦（LSD）「フォートフィッシャー」やドック型揚陸輸送艦（LPD）「ヒンバー」など八隻の揚陸艦が上陸作戦のため集結している。さらに、嘉手納・牧港にも水陸両用装甲車、戦闘車両などが集結しているのが確認された。

（関連３面に）

無人偵察機による地上攻撃作戦展開中の「ラの参加。

エアワー（上陸敵行時間）十四の午前九時十八分、まずOV10機が上空を偵察飛行、ほとなくCH46機が西の空から飛来し、四人の偵察部隊員をロープで降ろした。「敵情の乏しい、ヘリの降下できない要地点への部隊の投入」を想定したもので、後続部隊のため臨時連絡ターミナルを確保。このあと、攻撃ヘリAH1機、ハリアー機一機がやって来て、対地支援攻撃。

そして、エアワーの午前九時半、第三海兵遠征隊（三大隊の約七百人）、CH53ヘリ機、CH46ヘリ機にかたして強襲着陸、M16ライフルで武装した部隊が一斉に散った。次いで、第一波はブルフ司令官ラッフ三佐は「CH53五十機一列をつくり、第三波は「CH53強襲部隊」を運び、最後に、ブラボー司令スタッフ、宇佐美中隊が投入された。この間、AH1、ハリアー機が間断なく、地上援護攻撃。ヘリ後方に飛ばれるか三十分の間に完了した。

この日は、演習ピークの三十八日に予定されている全武・ブルービーチでの上陸演習の「ハーサル」のようなものだったが、赤野隊長ら自衛隊幹部も、海兵隊の「ヘリボーン作戦」を見た。

一方、ホワイトビーチ沖合には「フォートフィッシャー」「ヒンバー」をはじめ、戦車揚陸艦（LST）「バーバー・カウンティ」「ジュエクタディ」など第一輸送隊揚陸艦隊の艦船八隻が集結、ヘリ機が上空を旋回していた。

二十四日、那覇軍港に入港したドック型揚陸輸送艦（LPD）「ジューノ」戦車揚陸艦（タスカルーサ）二隻は二十四日夜から二十五日朝にかけ出港したとみられ、「演習はいよいよ終盤に入る」と取り戻している。

「Dデー」「Lアワー」一九四四年六月六日、英米軍がノルマンディー作戦を開始した時、攻撃開始日の意味で使われたのが「Dデー」で、「THE DAY」の頭文字「D」を取ったものと言われる。「エアワー」の「L」は「LANDING」の「L」。

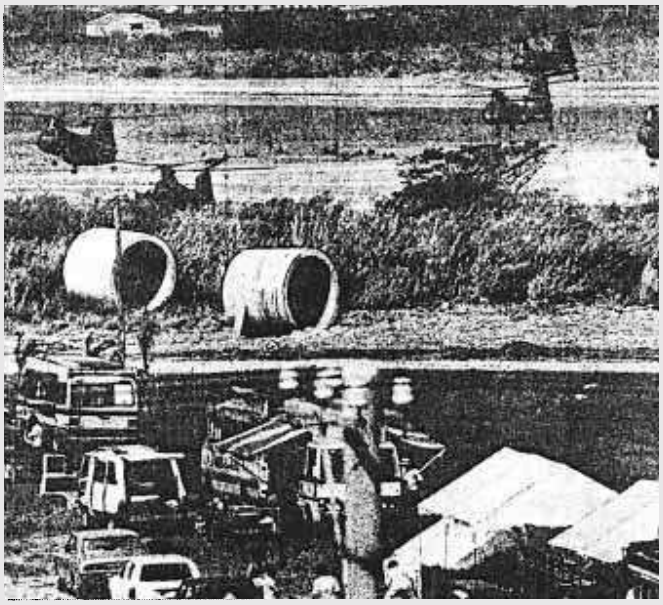
1979年（昭和54年）８月25日（土）

轟音に激しい怒り

宜野湾まつり襲う「要塞の嵐」

市街地を低空飛行
ムードもふっ飛ぶ

【宜野湾】「よりによって、市民が待ちに待った宜野湾まつり」が開幕した二十五日昼頃から、米海兵隊基地・嘉手納飛行場を離陸したA7ジェット、ヘリコプターの爆音をたてつけられ、お祭りムードはふっ飛んだ。ヘリが十機、あるいは二十機と編隊を組んで轟音くわえてハリアーの音をうんざり、喜色が住民地域に響きわたり、市民生活を恐怖と不安に巻き込んだ。



お祭り広場と背中合わせの米軍演習。お祭りムードもふっ飛んだ（午前９時45分）

同演習は同日午前九時半のヘリ進攻から始まる予定になっていたが、午前六時すぎにはハリアー、ファントムが着陸、間、野嵩、新城、真栄原といった市の中心部を低空飛行、地鳴りがする激しい爆音に市民はたたき起こされた。日ごろ、ヘリコプターの爆音にはいく分慣れている市民だが、ハリアーなどの轟音は初めてとあって、大がかりな演習であることを改めて知らされるとともに、強い怒りをみせた。しばらく間を置いたあと、ハリアーやヴィトル用ヘリが間断なく基地間、住民地域を飛び交った。

一方、市民会うのメイン会場、多くの人たちがあわただしく復旧に取りかかっていたが、ハリアー、ファントムといった見慣れない機種の低空飛来に目を見張った。

演習が本格的になった午前九時半ごろからはヘリが十機、二十機と数分置きに編隊を組んで頭上を飛び交ったため、不安と怒りがこうじ、仕事も手につかなくなっていった。

「軍事演習をする場所はどこにもあるはず。わざわざ住民地域でしかも交通量が多い国道58号、330号周辺で戦争まがいの演習をするとは…。米軍の市民無視もはなはだしい。いつ事故が起こるか不安でならどころではない」と口々に激しい怒りをみせていた。また、祭り見に来たお年寄りは方言で「まにいくさがあるのか、あんなに多くヘリコプターやジェット機が飛べのを見ると戦争が始まってしまう。米軍は非常識なことをするものだ」と話していた。

祭りと危険極まる米軍演習がかぶり、市民への怒りを募らせていた。

同市我如古のある主婦（三）は「天間飛行場を使った演習があることを知り不安だった。頭上を飛び交っているのが祭り会場の市街地にでも墜落したら恐ろしい気が気でならない。嘉手納飛行場にはハンビー飛行場からヘリが発進し、まるで戦争化され、離着陸回数もかなりの数に上るとのことで、恐ろしくて家にいられない。米軍の無神経さは本当に許せない」と怒りを強めていた。

安全宜野湾市長は同日午前一時ごろ、市長室で「六万市民は悪夢を思い起こさせる危険極まる米軍の戦争行為は無神経であり、市民を無視した暴挙である。激しい怒りを抱いており、市民を挙げて演習を強く抗議する」と話していた。

基地撤去してほしい

同市我如古のある主婦（三）は「天間飛行場を使った演習があることを知り不安だった。頭上を飛び交っているのが祭り会場の市街地にでも墜落したら恐ろしい気が気でならない。嘉手納飛行場にはハンビー飛行場からヘリが発進し、まるで戦争化され、離着陸回数もかなりの数に上るとのことで、恐ろしくて家にいられない。米軍の無神経さは本当に許せない。早く基地撤去してほしい」と怒りを強めていた。

轟音で目がさめた

安里正徳さん「まるで戦争間だ！」目がさめた。こんなことは初めてだ。米軍の常識を疑しやり方には怒りを感じる。祭りの準備で忙しくて気にとめないようにしていたが、こんな騒音にされれば三。今朝は耳をつんざくジェット音で目がさめた。こんなことは初めてだ。米軍の常識を疑しやり方には怒りを感じる。祭りの準備で忙しくて気にとめないようにしていたが、こんな騒音にされれば

1979年（昭和54年）９月27日（木）

餞別金めぐり紛糾

〝選挙がらみ〟野党かみつく

宜野湾市議会

【宜野湾】宜野湾市議会（宮城篤実議長）は二十六日午後一時から開かれた本会議で、市政会長の「本土視察研修餞別金」の審議をめぐって紛糾した。革新クラブの議員が、問題の編成過程に疑問の議員からみの疑問があると爆弾発言。これに対し、与党議員が事実無根であり、許せない発言であると詰め寄る場面もみられた。

紛糾の元になった餞別金は昨年の市政会長として今年初め市に表彰される十三日市長室での話し合いで、社会教育の向上に必要であるとして二十一人分七十万円を急きょ計上された。

この日の議会で革新クラブの伊佐敏一議員らが「この表現に問題無根」議員らが「この表現に問題無根」議会で餞別費は条例に計上しないことを決めたようだが十三日に一部の商店会長を呼んで、市内のレストランで研修費の話がもたれている。その時、市長は衆院選で特定の候補者を支持するようあいさつしている。また、議会を代表する正副議長も同席している。その後、他の候補者を支持している三人の与党議員を外して研修費を予算計上することを決めている。これは市政の私物化であり、市民に対する背信行為である」と発言、予算化に反対した。

これに対し、与党議員は全く事実無根である。総務委員会で発言に反としながら本会議で事実に反した発言は無名行為であり、許せないと、発言を取り消すように詰めよる場面も見られた。結局同予算案は賛成多数で可決されたが、選挙がらみの問題として取り上げられたため尾を引きそう。

安次富市長は「十三日の歓送会は呼ばれたものであり、特定候補のことは言っていない。事実に反した〝ろう〟を並べている。名誉を傷つけるのは許されない」と話している。また与党議員の間では議員総会の欠席も認めないとしている。

一方、革新クラブの比嘉団長は「常識を踏み外し、市政を私物化するものである。事実の行政行為は明らかに市民をあざむくものであり、許せない。特定候補の支持を市長自らお願いし、その場に議会を代表する正副議長も同席している。事実はどのように弁明しても責任はのがれられない」と話していた。

1979年（昭和54年）11月14日（水）

宜野湾市

県案に賛成の意向

問題は浦添、西原の動き

"広域市町村圏"計画

県の進めている「広域市町村圏」計画は、中部圏域の境界線引きで宜野湾市が県案に異議を唱え、同市を中心にした"六番目の圏域"の構想を出したことから設定作業に大幅な遅れをみせていたが、十二日の中部市町村会（桑江朝幸会長）で安次富盛信宜野湾市長が「新たな圏域設定にはこだわらない」と述べたことで、再び動き出すことになった。しかし、県サイドは、なお県案に難色を示している浦添市、西原町の動きが気になるとして、二十二日の中部市町村会で、中部圏域設定の今後の方向が示されるだろう、と同会筋に注目している。

十二日、中部市町村会議で開かれた中部市町村会では、「中部広域市町村圏」設定に向けた作業の経移などを含めた情報交換が行われた。この中で、安次富宜野湾市長は「宜野湾市を中心にした五市町村の圏域にはこだわらない」と、これまでとってきた県案への反対を事実上取り下げたが、その背景について中部市町村会事務局は、①県案の圏域でも結局は、少グループの自治体で共同事業を行うので、宜野湾市中心の圏域と同じことになる②宜野湾市の構想には県が難色を示し、実現性がなくなった――ことを挙げている。これについて圏域の再検討を迫られていた県は、「これで明るい見通しがついた」としているが、那覇市と同一圏域に入ることに難色を示している浦添、西原の両市町がまだ残っているため、まだ難航しそうだ、とみている。

同問題は、今月二十二日の中部市町村会の助役ならびに総務課長会議で話し合われるが、同会議では、各市町村の意思を出し合い、「計画を進める方向に積極的に今年いっぱいで設定作業までもっていきたい」意向のようだ。

1979年（昭和54年）11月30日（金）

新星会（保守）と清風会（革新）が誕生

宜野湾市議会

【宜野湾】宜野湾市議会は、二十六日新しい会派が二つできた。新星会と清風会で、新星会が保守、清風会が革新となっているが、新星会には自民クラブから一人が参加、また二人も同調する動きがあり、今後は政治非主義で臨むという。

同市議会の革新は、これまで同会派で二人だけ、革新市議は八人、公明二人、共産二人、新自由クラブ一人、無所属六人となっている。これに対し自民クラブを解消、自民クラブから八人、新自由クラブから二人、無所属二人が「新星会」を結成、保守系八人で清風会を組織したもの。

新星会は、仲宗根市議（新自クラブ）が代表に、新自由クラブ。清風会は代表に、金城幸一氏で、山本副幸市議が代表。新星会の山本副幸市議は、「これまで自民クラブと歩調をとってきたが、今後は政治活動を別にし、政治非主義で臨む。なぜ、このような変革が起こったのかは、いろいろな影響を与えるものとみられる。とくに自民クラブの宮城那志市議も加入、新星会に入る予定。

1979年（昭和54年）12月16日（日）

「一時金の6割カット」案
総務委員会で可決
市職労 本会議で阻止の構え

宜野湾市議会

【宜野湾】宜野湾市議会の総務委員会（仲嶺鎮茂委員長）は市当局から提案された一時金の六割カット案を十五日午後、賛成多数で可決した。これで十七日から開かれる本会議に審議は移るが、生活権、既得権の侵害と激しく反対している市職労などが、どのように対応をするか注目されている。

同委員会は十四日午後二時開会、十五日も午前中の日程を延長、午後六時半まで審議した。その間、質疑や各党交渉などが行われ、賛成、反対の討論に入った。

玉那覇議員（革新市議団）が「市当局と組合の話し合いは十分されていない。また今回提案されている補正予算とも関係がない。これまでの経過から見て、市は労使の対等の立場で話し合いを持って決めるべきだ。五十五年六月十日までの労使が話し合い、歩み寄る期間がある」と強調。カット案の教手の部分の削除と、五十五年四月一日施行を「交付の日」にする修正案を出した。

これに対し宮城議員（自民クラブ）が「市と組合の間が決裂したのは事実である。だが公務員は国家、地方であれ、多かれ少なかれ法、県の法律と行政高いのをカットするのは賛成である。時期的にみてもやむを得ないと思う」と原案賛成の討論。また知念議員（共産）は「原案に反対する。六割カットは、明らかに不当。労使が話し合いを持ち、労働者の権利を擁護すべきである。今回、市長の提案のしかたは高圧的な姿勢の表れであり、市長にも反省を求める。既得権、生活権の一部で、労働基本権にもかかる」と主張した。

委員会開会中、傍聴席には、市職労らが詰めかけ成り行きを見守ったが、大きな混乱はなかった。市職労は十四日、五割動員したのをはじめ、振動拒否などの闘争を展開するとともに組合を無視したやり方で生活権や、既得権を奪うものと反発、本会議にも動員をかけ、同案のストップを図る構え。

1979年（昭和54年）12月19日（水）

一時金の６割カット案

機動隊を導入し可決

ピケの労組員排除

野党議員ら　激しく抗議、退場

宜野湾市議会

【宜野湾】宜野湾市議会は、十九日午前十時四十分、機動隊を導入、契約一時金の六割カット案審議阻止で庁舎廊下にピケを張っていた市職労を中心とする労組員を排除し、同日午前十一時四十分賛成多数で同案を可決した。この間、市職労委員長、青年部長の三人が威力業務妨害の疑いで逮捕されたほか、野党の革新市議団八人、共産党、公明党、清風会の計十四人が「議会制民主主義の破壊につながる」と激しい抗議を行い退場した。

第２庁舎入り口でピケを排除する機動隊（宜野湾市）

この日、与党議員と市当局が一時金のカット案を本会議に提出する動きがあるとあって、市職労をはじめ近隣の労組員が次々とかけつけ、議会ホールがある第一庁舎周辺は午前八時半ごろから緊迫したムードに包まれた。出勤要請を受けた警察も周辺の交通整理など交通規制の警察官を配置、厳戒な空気となった。午前九時四十五分、与党自民クラブの議員と安次富市長らが第二庁舎（議会棟）前に現れ、ピケを張っていた労組員と入れろ、入れないの小ぜり合いを演じた。ピケ隊は「団体交渉でじっくりやるべきである。これまで労使は二面しか話し合っていない。追加案件として出すのは納得できない」と激しく抗議。安次富市長は「十時から議会が始まる。遅れをあげるように」通告。間もなく自民クラブの議員数人がピケ隊に体当たりで突破しようとしたが、はね返された。その間「団体交渉をしろ、元に戻して話し合いをすべき」とピケ隊から激しいヤジが飛ばされるなか、市長は市庁舎前の警察官を第一庁舎のブロックべいにひっぱり、議会を妨害する、と強硬に出た。十時すぎには機動隊百五十人、私服刑事四十人が第二庁舎周辺に集合、ピケを解いて市民を入れろと警告を続けた。十時四十分、機動隊が入り、ピケ隊を次々と排除、約二十分間で排除した。第二庁舎と第一庁舎の間では、市職労などが抗議集会を開いた。また、革新市議団（比嘉鋼宗代表）も「労使関係の問題を議会にゆだねることは革新市議団の八人は、腹立たしく非民主とともに宜野湾議に抗議に向かった。

議会には公明、共産、清風の野党八人も一応本会議に出席したが「議会運営は議案を提出するのは議員の権利である。議会の正常化に努力するところが警察権力を導入して強行採決を行い、十時四十分、定数三十一人のうち十六人が賛成して可決

1979年（昭和54年）12月20日（木）

市職労が抗議集会

組合幹部の逮捕で〝暴挙だ〟野党側も反発

宜野湾市議会問題 機動隊導入

【宜野湾】宜野湾市議会が十九日、職員の期末手当六割カットの条例改正案を可決するため機動隊を導入、これに抗議した野党議員が退場し、さらにビケの組合幹部三人が逮捕された問題は、その後同市議会の与野党のミゾを深め、いっぽう市職労も強く反発、今後の成り行きが注目される。

議会は午後二時から再開、一般質問が行われたが、自民クラブと新風会の計十七人が出席。機動隊導入に抗議した革新系の全議員は欠席という異常議会となった。

安次富市長は同問題に対して「組合の要求が全額補償であったためこれ以上譲歩はないと考えた。同議案の上程後、組合が五割年休行使を表明し、議会阻止闘争が行われたのでやむ得ず警察官の出動を要請した。後遺症はあると思うが、長い目で見たらよい結果になるとみている。今後も組合と話し合っていく」と述べた。又西議長は「一般質問終了後、審議する予定だったが、動議があったのでこれを優先審議すべきである状況と判断した。日程変更なら議会運営委員会にかかるが、日程変更ではない。状況からみてやむを得なかった」と述べた。

これに対し野党議員らは、「議会運営の慣例を無視した暴挙だ、与党だけの勝利を忘れた議長の姿勢をふくめ強硬姿勢」と話している。

いっぽう三人の逮捕者を出した市職労は同日午後一時から宜野湾署の構内前に集結、「不当逮捕は許さんぞ」、「ただちに釈放せよ」などとシュプレヒコールを行い抗議集会を開いた。同署では機動隊が警備を固め抗議団が構内に入るのを阻止、解散を求めた。約一時間の膠着状態がつづいたあと労組員を実力排除した。新田齊記長ら幹部は「労使の話し合いを無視したやり方は納得できない。労働者を無視した市当局のやり方にすべての責任がある。今後、釈放要求とともに闘争を強化していく」と語った。

組合幹部逮捕に抗議、即時釈放を要求してシュプレヒコールをする市職労、革新市議ら（宜野湾署前）

1979年（昭和54年）12月26日（水）

「労働権否定」許せぬ

一時金削減・機動隊導入・不当逮捕糾弾

労働者千五百人参加、デモ

宜野湾

【宜野湾】「一時金削減・機動隊導入・不当逮捕糾弾労働者総決起大会」（県労協、自治労、中部地区労主催）が二十五日午後六時すぎから宜野湾市内の普天間第二小学校校庭で開かれた。冷たい北風が吹く夜空の下、約一千五百人が安次富宜野湾市長や警察、検察への激しい怒りをみせ、今後さらに団結を強化、全労働者の問題として闘うほか、早期釈放も強力に取り組んでいくことを誓い合った。

会場には「安次富宜野湾市長の団交拒否による一方的一時金削減強行を糾弾し、その復元をはかろう」「警察権力の仲間三人の不当逮捕を糾弾し、早期釈放の闘いを強化しよう」などのスローガンが掲げられた。

大会あいさつのあと、主催者を代表した仲吉自治労県本委員長は「宜野湾市長は労働権、労組の存在を無視、否定している。一致点を見い出すため自治労全体の闘争として取り組み、団体交渉は無つめの段階で機動隊の導入を要請、一方では話し合いを、他方ではコン棒を持って話し合いに応ぜよ、という姿勢である。地公法でも団交権は認められており、その継続中に機動隊を導入したのは、労組はあってもなくてもよいという結果になる。断じて許せない」と激しい口調で糾弾。

そのあと、市職労からの経過報告、中部地区労、県労協、市職会、革新クラブや社会党、共産党の激励あいさつが続いた。革新クラブの玉那覇市議は「市、議会とも私物化され、激しい怒りを感じている。条例の適用時期も来年六月であり、もっと話し合って決めるべきと強調したが、〝数の暴力〟で押し切られ、一大汚点を残した」と述べ、友寄県議も「同市の労働委員に公安検事が就任するまで指摘するのは初めて。市と警察が一体となって組合の弱体化をはかる姑息なやり口をつくるねらいであり、その意図を粉砕しなければならない」と強調。

また、自治労中央本部の渡辺副委員長は連帯あいさつの中で「今回のやり方は労働基本権をじゅうりんした暴挙である。市長を引きずり降ろすというところまで闘わなければならない。これは可能である。沖縄の仲間と一緒に連帯して闘いたい」と述べ、弁護団を代表して金城睦弁護士も連帯あいさつした。

市職労の新田書記長の「最後まで闘う」との決意表明のあと、抗議決議やがんばろう三唱、会場から県議号に出て旧普天間警察署、さらに役所の間をデモ行進、「不当逮捕糾弾」「安次富市長の組合無視絶対許さんぞ」などのシュプレヒコールを続け、街頭の人たちにアピールした。